

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第84期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 賢 治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 敦 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 敦 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	519,941	525,087	535,641	566,443	550,761
経常利益 (百万円)	22,295	45,534	39,053	39,173	25,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	10,112	24,879	46,855	37,082	20,134
包括利益 (百万円)	58,254	33,624	48,581	42,739	13,845
純資産額 (百万円)	784,429	808,788	848,769	869,628	830,023
総資産額 (百万円)	1,336,042	1,335,991	1,382,646	1,448,833	1,440,296
1株当たり純資産額 (円)	3,479.47	3,588.35	3,766.83	3,972.81	3,943.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	44.31	111.86	210.69	169.27	95.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.7	60.6	59.2	56.8
自己資本利益率 (%)	1.3	3.2	5.7	4.4	2.4
株価収益率 (倍)	30.6	10.5	5.7	11.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,844	53,859	61,779	47,801	58,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,613	46,790	32,770	106,535	37,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,395	24,892	5,269	25,240	2,463
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	118,591	102,598	130,155	98,982	123,112
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,880 (1,935)	6,492 (1,700)	6,327 (1,968)	6,787 (2,117)	7,302 (2,167)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 第84期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (百万円)	27,182	13,584	15,790	17,762	16,099
経常利益 (百万円)	23,338	11,810	12,916	15,294	12,939
当期純利益 (百万円)	29,128	10,557	31,446	26,273	1,902
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	234,194,500	234,194,500	234,194,500	234,194,500	234,194,500
純資産額 (百万円)	570,955	576,092	594,266	591,572	569,106
総資産額 (百万円)	825,203	820,418	840,298	843,546	820,951
1株当たり純資産額 (円)	2,533.59	2,556.38	2,637.03	2,702.24	2,704.53
1株当たり配当額 (円)	36	38	50	48	50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18)	(18)	(20)	(24)	(25)
1株当たり当期純利益 (円)	126.03	46.85	139.54	118.32	8.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	70.2	70.7	70.1	69.3
自己資本利益率 (%)	5.4	1.8	5.4	4.4	0.3
株価収益率 (倍)	10.8	25.0	8.6	16.8	286.1
配当性向 (%)	28.6	81.1	35.8	40.6	560.6
従業員数 (名)	14	14	48	45	43
株主総利回り (%)	129.16	115.79	122.47	200.19	257.57
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(142.13)	(144.96)	(153.38)	(216.79)	(213.44)
最高株価 (円)	1,507.0	1,398.0	1,231.0	2,011.5	3,166.0
最低株価 (円)	930.0	1,104.0	1,003.0	1,166.0	1,433.5

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は年東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

4 第82期の1株当たり配当額50円には記念配当(認定放送持株会社移行15周年及び㈱フジテレビジョン開局65周年記念配当)10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1957年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
1958年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
1959年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
1960年 1月	映像出力50kwに増力。
1962年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
1964年 9月	カラー本放送開始。
1970年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
1978年10月	音声多重放送本放送開始。
1979年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
1982年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
1985年12月	文字多重放送本放送開始。
1989年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
1990年11月	ハイビジョン試験放送開始。
1991年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)DINOS CORPORATION)を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
1995年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
1997年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
1998年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・連結子会社)。
1999年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
2000年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
2003年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
2005年 9月	産業活力再生特別措置法第3条第1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
2006年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
2007年 9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
2008年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
2009年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
2011年 4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
2012年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
2013年 5月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
7月	(株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシール(現(株)DINOS CORPORATION)へ変更。
2015年 4月	(株)サンケイビルによる株式取得により、(株)グランピスタホテル&リゾートを連結子会社化。
2016年12月	株式の追加取得により、FNS系列局の(株)仙台放送を連結子会社化。
2018年12月	(株)ピーエスフジ、BS4K放送開始。
2021年 3月	(株)ディノス・セシールが当社グループ外にセシール事業を譲渡し、商号を(株)DINOS CORPORATIONへ変更。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社89社と関連会社48社で構成され、主として放送法に定める基幹放送や、配信、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等のメディア・コンテンツ事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の都市開発・観光事業などを営んでおります。

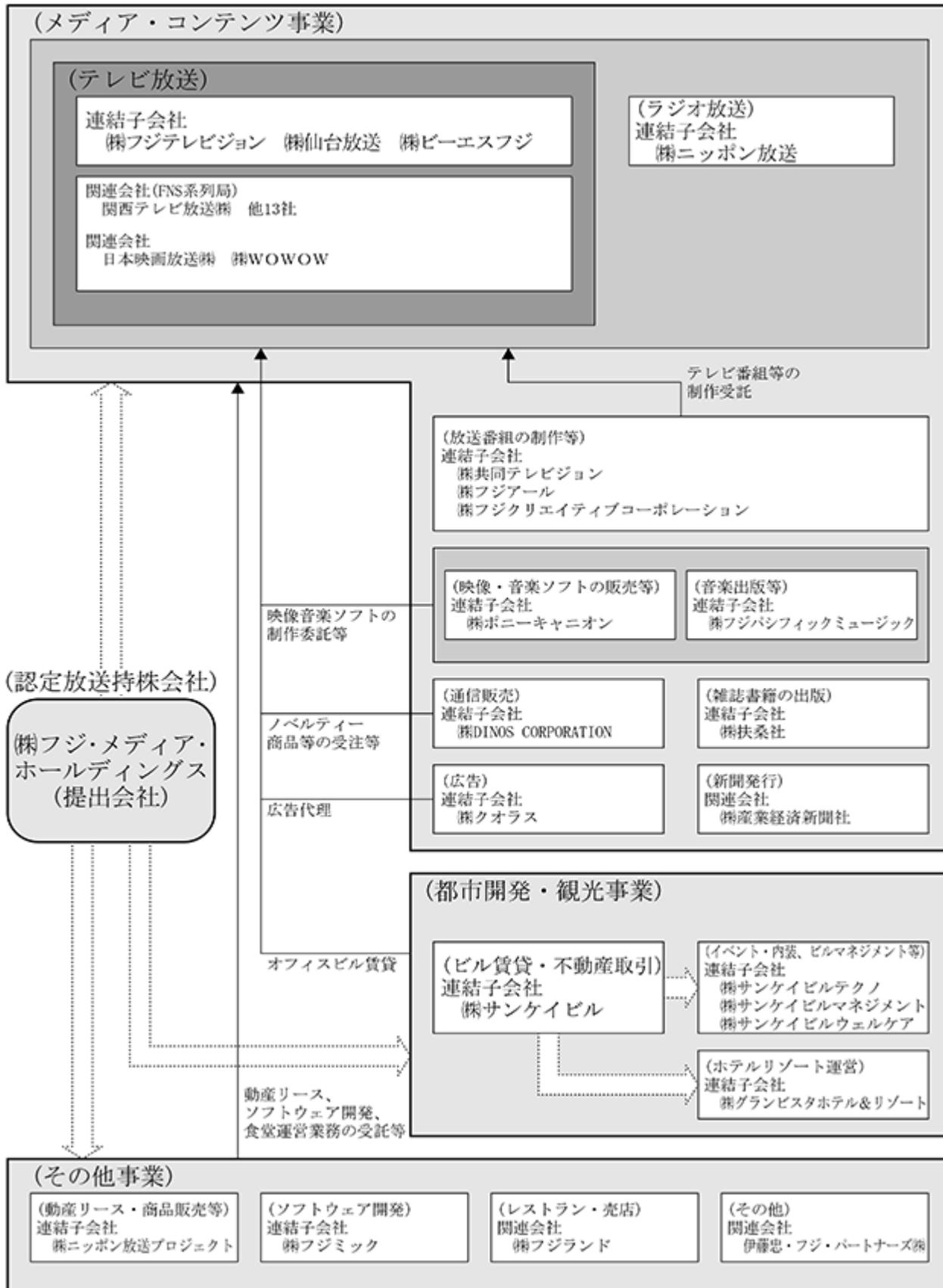
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント及び主な事業内容	主要な会社
メディア・コンテンツ事業 ・テレビ放送 ・ラジオ放送 ・放送番組の制作等 ・映像・音楽ソフトの販売等 ・音楽出版等 ・通信販売 ・広告 ・雑誌書籍の出版 ・新聞発行	(株)フジテレビジョン (株)仙台放送 (株)ビーエスフジ 関西テレビ放送(株) 日本映画放送(株) (株)WOWOW (株)ニッポン放送 (株)共同テレビジョン (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)ポニーキャニオン (株)フジパシフィックミュージック (株)DINOS CORPORATION (株)クオラス (株)扶桑社 (株)産業経済新聞社
都市開発・観光事業 ・ビル賃貸・不動産取引 ・イベント・内装、ビルマネジメント等 ・ホテルリゾート運営	(株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント (株)サンケイビルウェルケア (株)グランビスタホテル&リゾート
その他事業 ・動産リース・商品販売等 ・ソフトウェア開発 ・レストラン・売店 ・その他	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジミック (株)フジランド 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



(注) 上図は主要な連結子会社及び持分法適用関連会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注) 3	東京都港区	8,800	メディア・コン テンツ事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委 託等 役員の兼任有
㈱ピーエスフジ	東京都港区	6,200	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸
㈱仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	メディア・コン テンツ事業	72.4		
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	メディア・コン テンツ事業	57.7 (3.3)		事業所の賃貸等 役員の兼任有
㈱扶桑社	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱クオラス	東京都品川区	100	メディア・コン テンツ事業	68.9		広告出稿等
㈱DINOS CORPORATION	東京都中野区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジパシフィック ミュージック	東京都港区	60	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジアール	東京都江東区	30	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸等
㈱サンケイビル (注) 2, 3	東京都 千代田区	38,120	都市開発・観光 事業	100.0		土地の賃貸 役員の兼任有
㈱グランビスタホテル& リゾート	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任有
㈱サンケイビルウェルケ ア	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルテクノ	東京都 千代田区	80	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルマネジメ ント	東京都港区	60	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		業務委託等
㈱ニッポン放送プロジェ クト	東京都 千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引等 資金の貸付
その他22社						

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱WOWOW (注)4	東京都港区	5,000	メディア・コン テンツ事業	21.0 (0.0)	0.1	役員の兼任有
㈱産業経済新聞社	東京都 千代田区	3,172	メディア・コン テンツ事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市 北区	500	メディア・コン テンツ事業	25.0	3.0	役員の兼任有
日本映画放送㈱	東京都 千代田区	333	メディア・コン テンツ事業	33.3 (33.3)		役員の兼任有
㈱T e r	東京都 港区	100	メディア・コン テンツ事業	16.4		
伊藤忠・フジ・パート ナーズ㈱	東京都港区	100	その他事業	37.0		役員の兼任有
その他20社						

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱フジテレビジョン、㈱サンケイビルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	㈱フジテレビジョン	㈱サンケイビル
売上高	214,186	78,429
経常利益又は経常損失()	13,667	15,683
当期純利益又は当期純損失()	32,863	9,378
純資産額	132,166	152,324
総資産額	172,014	511,807

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	4,388 (495)
都市開発・観光事業	2,534 (1,020)
その他事業	337 (652)
全社(共通)	43
合計	7,302 (2,167)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「都市開発・観光事業」の従業員が504名増加している主な理由は、伸和サービス(株)を新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43	49.6	19.1	16,600

- (注) 1 従業員数は、関係会社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社

名称	当事業年度								補足説明
	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働 者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働 者	
(株)フジテレビジョン	23.8	54.3	-	-	(注2)	78.5	79.1	59.4	
(株)グランビスタ ホテル&リゾート	10.8	-	40.0	-	(注2)	63.5	77.1	52.1	
(株)DINOS CORPORATION	22.7	-	200.0	-	(注1)	55.7	62.5	48.8	
(株)フジキャリア デザイン	22.2	-	-	-	(注1)	85.3	83.0	94.2	
(株)ポニーキャニオン	26.4	-	33.3	-	(注1)	74.9	78.8	79.3	
(株)フジ・メディア・ テクノロジー	8.7	-	100.0	-	(注1)	82.2	82.0	87.6	
(株)クオラス	26.5	-	100.0	-	(注1)	85.2	80.8	90.1	
伸和サービス(株)	28.6	-	-	-	(注1)	55.9	78.5	52.3	
(株)サンケイビル ウェルケア	-	-	100.0	-	(注1)	79.4	89.5	74.0	
(株)フジミック	9.8	-	50.0	-	(注1)	-	-	-	
(株)共同テレビジョン	17.9	-	-	-		-	-	-	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

この度の当社子会社の㈱フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題により、ステークホルダーの皆様にご迷惑・ご心配をおかけしていますこととお詫び申し上げます。人権はすべてに優先される基本的な権利であり、当社グループはあらゆる人権侵害を決して許容しません。当社グループは、今般の㈱フジテレビジョンにおける事案を受けた抜本的な企業風土改革・ガバナンス改革の施策を確実に遂行し、人権尊重を経営の中心に置く揺るぎない企業文化の構築に向けて、役員・社員ともに強い決意で取り組んでまいります。

当社は、本年3月31日に公表した「人権・コンプライアンスに関する対応の強化策」で公表した通り、取締役会・グループ社長会においてグループ各社のコンプライアンス事案の報告を必須化し、4月から実行しており、5月には、当社社長が委員長、人権分野を専門とする弁護士を副委員長とする「グループ人権委員会」の活動をスタートさせました。また、4月30日に公表した改革の具体策の中で、役員指名や意思決定プロセスの透明性向上によるガバナンス改革、人権・コンプライアンスの意識の向上を打ち出し、そのための施策を実行しております。

こうした一連の取り組みを踏まえ、当社では、2023年5月に公表した「中期グループビジョン」に代わる新たな経営指針として、「改革アクションプラン」を策定しました。本プランは次期「中期グループビジョン」に先行するものとして位置付けており、人権尊重を最優先としたうえで、人権・コンプライアンスに対する意識改革、抜本的なガバナンス改革に強い決意で取り組むとともに、グループ成長戦略の推進及び資本収益性の向上により、当社グループの中長期的な企業価値の着実な向上を目指してまいります。

本プランをベースに、経営環境や業績の状況を見極めながら次期「中期グループビジョン」の検討を進め、改めて公表する方針です。

(1) 人権・コンプライアンスの意識改革

当社はグループ全体で人権・コンプライアンス意識を高め企業風土を改革していくことが不可欠と考えており、人権の尊重を最優先としたうえで、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を推進してまいります。具体的には、人権デューデリジェンスを継続的に実施していくほか、従業員の「心理的安全性」を高めるため職場環境を整備し、研修やガイドラインの策定と徹底を図ります。また、多様な人材の活躍を促進し、ビジネスマインドをもった人材の育成・獲得を進めることで、持続的な成長を目指してまいります。こうした改革を確実に実現していくため、エンゲージメントスコアや人権・コンプライアンスへの理解度を数値化して経営目標指標に反映し、進捗度合いを定期的にチェックした上で、達成度を役員報酬と連動させる仕組みを導入してまいります。

(2) 抜本的なガバナンス改革

当社は、独立性、客観性の高い意思決定体制とプロセスを導入するとともに、より強固なリスク管理体制を構築し、経営監視機能の強化に取り組んでまいります。6月の定時株主総会後の新体制では、取締役の総数を大幅に減らして過半数を独立社外取締役とするのに加え、多様性を確保し多角的な議論を促すため、取締役の女性比率を原則3割以上と決めました。また人権リスクをはじめとする重要リスクをグループ横断で監督する組織として、独立社外取締役と外部有識者で構成するリスクポリシー委員会を設置し、取締役会による執行部への牽制・監督機能を強化することで、リスクに強い経営体制の構築を目指します。また、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、今後は同委員会において取締役候補者の選任について審議し、候補者案を取締役に答申するとともに、サクセッションプラン（後継者育成計画）の策定も行います。取締役報酬は基準を明確化し、意識改革に向けた責任を明確化するためエンゲージメントスコアなどの経営目標とも連動させるほか、ステークホルダーとの利益共有のため株式報酬の比率を高めます。さらに、より実効性・透明性の高い指名・報酬制度を目指して、新たな取締役体制において、指名委員会等設置会社への移行について検討してまいります。

加えて、特定の者に長期間権限が滞留しないよう、常勤取締役の定年制及び社外取締役の在任期間制限の規定を導入したほか、本定時株主総会での定款変更により、取締役会議長を独立社外取締役が務められるようにすること、また相談役制度を廃止することを決定しました。併せて取締役経験者等が就任していた顧問制度も廃止しました。

(3) グループ成長戦略の推進

当社グループが主力としてきた地上波テレビ事業は事業環境の変化が続いており、(株)フジテレビジョンは、放送などメディア中心の事業構造から、コンテンツの力を基軸に多様な収益を獲得できる事業構造への抜本的な改革を進めていく必要があります。併せて、放送の周辺で収益を獲得してきた(株)フジテレビジョン以外のメディア・コンテンツの各事業についても新たな成長戦略の策定を進め、事業ポートフォリオ全体で進化と変革を推進していく方針です。

(株)フジテレビジョンは組織と事業構造を再編し、コンテンツやIPを基軸とした「コンテンツ・カンパニー」への進化を目指します。番組やその周辺のコンテンツ・IPの価値を最大化すると共に、新たな収益機会を生むIPの創出サイクルの実現を目指します。そのために、ドラマや映画・アニメ等の増強、配信関連事業の販路拡大を促進するのに加え、コンテンツのサプライチェーンにおける新領域へ戦略的に投資していきます。また、コンテンツの制作効率の向上のため生成AIの活用やDX強化を図るほか、コンテンツ単位でKPIを用いて投資効率を管理運用する体制を構築する等の施策を進めてまいります。

このほか、グループの事業ポートフォリオの改革・成長策としては、非効率・不採算部門への対応を加速し、成長が期待できるビジネス領域に経営資本を集中的に投下していきます。また、都市開発分野では、財務の健全性に配慮しつつ多様なアセットへの投資を行い投資効率の向上を目指すと共に、観光分野では旺盛なインバウンド需要の取り込みにより、成長を加速させてまいります。

(4) 資本収益性の向上

中長期的な企業価値の向上にむけ、最適な資本構成を実現するためのキャピタルアロケーションを進めます。政策保有株式は、3年以内に1,000億円超を売却し、2027年度末までに純資産の15%未満としたうえで、さらなる縮減を進めます。営業キャッシュフローと柔軟な有利子負債の活用で創出したキャッシュは、IPやコンテンツ事業など成長を期待する分野への集中投資と新規領域の開拓に重点的に振り向け、業績基盤の拡大を目指します。人的資本投資やDX投資、また都市開発・観光事業の基盤拡大を含めた成長のための投資全体は、5年間で2,500億円規模を想定しています。

資本効率の改善は重要な経営課題と認識しており、足元の業績の回復を前提として、2029年度までに1,000億円超の自己株式取得を想定しています。また、特殊要因を除き連結配当性向50%を目途とする安定した高い水準の配当を継続し、株主還元を強化してまいります。

以上の取り組みにより業績の向上及び資本収益性の改善を図り、ROE 8%以上の達成を目指してまいります。

「改革アクションプラン」につきましては、当社ホームページに掲載しております。

[掲載ページ] <https://www.fujimediahd.co.jp/ir/pdf/actionplan2025.pdf>

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

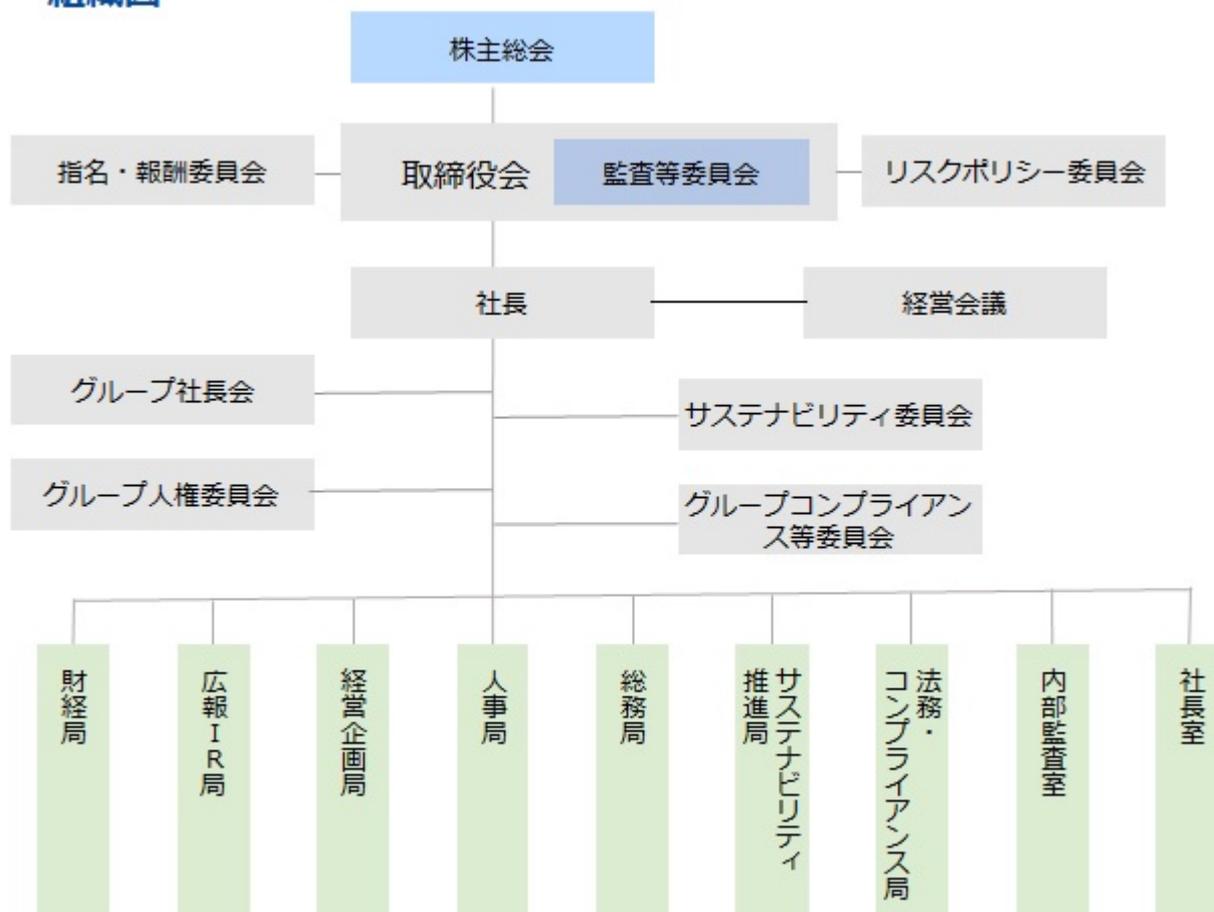
(1) ガバナンス

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、都市開発・観光など幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

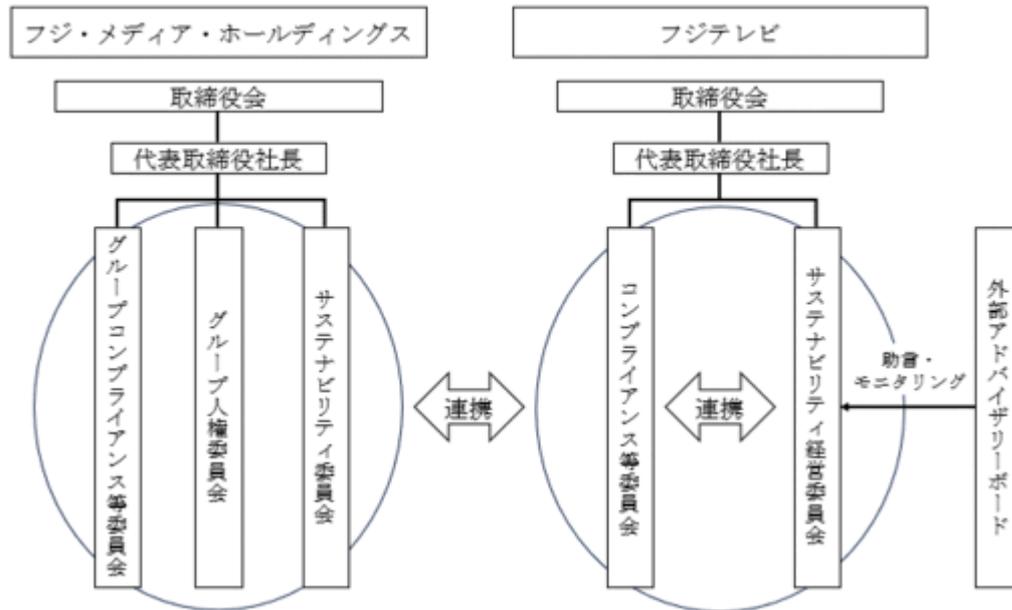
この基本方針に基づき、2022年5月に持続可能な社会の実現に向けた取り組みをグループ全体で推進していく上での指針となる「サステナビリティ宣言」を策定、また、グループ横断的にサステナビリティの課題に対応するため、2022年6月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は、SDGsやCSRに関する活動内容を審議、承認するとともに、ESG活動の開示、TCFD提言への対応など、持続可能な社会の実現と、企業活動の永続的な成長を図るための重要課題について検討しています。サステナビリティ委員会は、その活動状況等について、主に常勤の取締役によって構成される経営会議、並びに取締役会へ随時報告し、取締役会ではその活動内容を監督しています。

また、当社グループは、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図るため、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）に基づき、グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織し、各事業を統括してまいりました。しかしながら、(株)フジテレビジョンにおいて人権・コンプライアンスに関する事案が発生したことをうけ、その運用が十分に機能していなかったとの指摘を受けたことを踏まえ、代表取締役社長を委員長、外部弁護士を副委員長とするグループ人権委員会を新設し、5月に第1回委員会を開催しました。グループ人権委員会では、人権関連施策の運用状況の可視化、人権デューデリジェンスの継続実施などに取り組んでまいります。

組織図



さらに、㈱フジテレビジョンでは、今般の事案をうけて人権尊重の徹底や未来を見据えた人的資本経営の推進を含む「サステナビリティ経営」の実現にむけて「サステナビリティ経営委員会」を新設しました。当委員会では、弁護士などからなる外部アドバイザリーボードの助言を受けながら、人権、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)、人的資本等に関する取り組みについて、各部署の垣根を越えて全社的、横断的に議論を行ってまいります。委員会の議論状況は都度㈱フジテレビジョンの取締役会に報告し、取締役会によるモニタリングの対象としつつ、重要な取り組み方針等について取締役会で決議する予定です。あわせて、当社グループ人権委員会及びサステナビリティ委員会にも報告し、グループ全体での取り組みとの一貫性を確保し、当社による監督を行ってまいります。



(2) 戦略

気候変動について

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つであると認識し、2023年5月に行ったTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示の中で、複数のシナリオを想定し、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会について、放送事業、通販事業および都市開発・観光事業を軸に特定し、その対応策をまとめております。

(シナリオ分析の前提)

事業範囲：(株)フジ・メディア・ホールディングス、(株)フジテレビジョン、(株)DINOS CORPORATION、(株)サンケイビル

基準年：2030年

設定シナリオ	社会像
(a) ネットゼロシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会を実現する2050年ネットゼロに向けて、厳しい政策がとられ技術革新が進む ・21世紀末の温度上昇は1.5 未満にとどまる (参考シナリオ：IPCC SSP1-1.9、IEA WE02022 NZE)
(b) 現行政策シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施されている政策がそのまま継続され、追加的な措置は行われない ・21世紀末の温度は最大3.5 上昇し、気候変動の影響を大きく受ける (参考シナリオ：IPCC SSP2-4.5、IEA WE02022 STEPS)

(シナリオ分析の結果)

(a) ネットゼロシナリオ(脱炭素政策のもと気温の上昇は1.5 程度)

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンプライシングの導入、GHG排出規制の強化に伴う対応コストの増加 ・脱炭素への取り組みが遅れた場合のブランド力の低下や企業価値の棄損
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境課題への積極的な対応による広告収入の増加 ・環境配慮型物件や環境配慮型商品の売上拡大 ・気候変動への積極的な対応によるブランド力や企業価値の向上
対応策	<p>省エネルギー設備の積極的な導入や再エネ電力の活用によるGHG排出量の削減、番組制作工程の見直しや効率化、環境配慮型商品設計などを通じた脱炭素への取り組みなどを積極的に行います。</p> <p>気候変動、環境課題への社会の関心を捉えたコンテンツの制作強化や環境配慮型物件・商品の開発などを促進すること等により、リスクを最小化し、脱炭素社会における事業機会の拡大を目指してまいります。</p>

(b) 現行政策シナリオ(最大3.5 気温上昇。気象災害が激甚化し猛暑日が増加)

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害の激甚化による放送トラブルの発生 ・気象災害に伴うサプライチェーンの寸断 ・広告主の罹災に伴う広告収入の減少
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害や猛暑日の増加による高安全性・高気密性物件への需要拡大 ・ネットゼロシナリオほどではないが、環境配慮型物件・商品の売上拡大、気候変動への積極的な対応によるブランド価値向上が期待される。
対応策	<p>放送トラブル防止のためのBCPの徹底や定期的な訓練の実施によりレジリエンスを確保していくとともに、災害発生時には迅速かつ正確な災害報道を通じ早期の災害復旧に貢献してまいります。</p> <p>気象災害に伴うサプライチェーンの寸断時には、被災時の拠点確保や複線化による早期復旧を目指します。</p>

各シナリオにおいて特定されたリスク・機会は、サステナビリティ委員会やグループコンプライアンス等委員会に報告、適切な対応を行い、当社グループにおける気候変動リスクに対するレジリエンスを確保するとともに事業機会の拡大を目指してまいります。引き続き、シナリオ分析や財務への影響の精緻化、リスク・機会及び対応策の経営計画への具体的な反映を通じて、気候変動対応を積極的に進めてまいります。

TCFD提言に基づく情報開示につきましては当社ホームページに掲載しております。

[掲載ページ] <https://www.fujimediahd.co.jp/ir/pdf/tcfd230516.pdf>

人的資本について

当社グループにおいて多様な「価値」を生み出す要となるのは「人」です。ジェンダーや国籍、年齢に関係なく、全ての従業員・スタッフが個性を發揮し活き活きと働くことができること、安心して働き続けられる環境があることは、事業活動を円滑に循環させ、永続させていくために不可欠と考えています。

5月に公表した「改革アクションプラン」では、人権の尊重を最優先としたうえで、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の推進を第一に掲げました。グループ全体で人権・コンプライアンス意識を高め、企業文化を再構築します。長時間労働やハラスメントなど従来の制作現場の問題に真摯に向き合い、実践的な研修や明確

なガイドラインの策定と徹底を通じてやりがいを持って働くことのできる職場を実現してまいります。

「改革アクションプラン」につきましては、当社ホームページに掲載しております。

[掲載ページ] <https://www.fujimediahd.co.jp/ir/pdf/actionplan2025.pdf>

また、当社グループでは、子育てや介護等のために休業・休職をせざるを得ない従業員等の多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、多様性確保に向けた人材育成方針として、各階層で必要な研修を実施することとし、ハラスメント・コンプライアンス・LGBTQ等の研修を行っています。(株)フジテレビジョンでは、2023年4月から、パートナーシップ宣誓や事実婚など多様性を認める取り組みを制度化し、慶弔や休暇などが分け隔てなく取得・活用できる環境を整えました

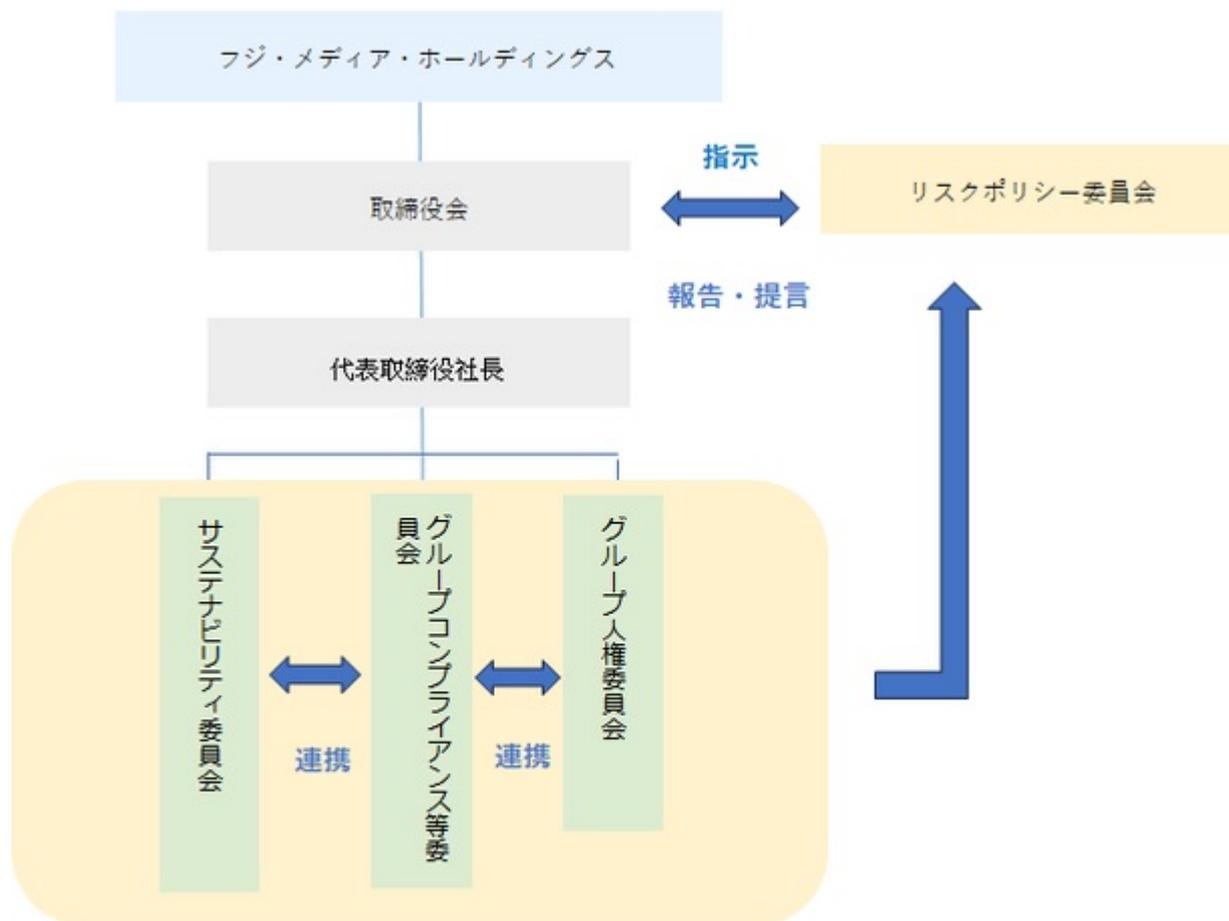
(株)フジテレビジョンでは、更なるワークライフバランスの充実を図るべく2023年3月に民間団体が主催する「男性育休100%宣言」に賛同、2023年10月には社員の心身の健康保持・増進が企業の成長につながるという健康経営の考えに基づき「健康経営宣言」を発表し、病休者の復職支援や不妊治療サポートなどの体制を整備しました。(株)フジテレビジョンは、厚生労働省の「がん対策推進優良企業表彰制度」において、「令和6年度 がん対策推進優良企業」として3回目の表彰を受けました。グループ会社においても、健康施策の一層の充実を進めており、経済産業省及び日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度で、(株)DINOS CORPORATION、(株)ポニーキャニオンが「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。(株)DINOS CORPORATIONは6年連続、(株)ポニーキャニオンは3年連続の認定です。

持続的な成長を図り企業価値を向上させていくためには、多様な視点や価値観を尊重し、事業運営に取り込んでいくことが必要であると考えています。そのため、グローバルな視点や価値観を有する外国人の採用や、高い専門性を有する人材のキャリア採用を進めています。また、経営の中核を担う管理職においても、多様性の確保が重要であると考えています。当社グループは、従業員301名以上のグループ会社の女性管理職比率を、2022年度の19%から2030年度までに30%以上とすることを目標としております。

(3) リスク管理

当社グループでは、(1)ガバナンスで記載のとおり、「グループコンプライアンス等規程」に基づき、グループコンプライアンス等委員会を組織し各事業を統括してまいりましたが、今般の(株)フジテレビジョンにおける事案の発生を受け、グループとしてより強固なリスク管理体制の構築が必要であると認識しております。そこで、重要リスクをグループ横断で監督する組織として、独立社外取締役及び外部有識者で構成するリスクポリシー委員会を設置し、客観的な視点でリスクやリスク対応への評価を行うとともに、取締役会による執行部への牽制・監督機能を一層強化することで、リスク耐性の高い経営体制の構築を目指します。

リスクポリシー委員会は、サステナビリティ委員会、グループコンプライアンス等委員会、グループ人権委員会、などにおいて特定されたリスクから重点的に対応すべきリスクを抽出し、その対応方針を定めるとともに、その結果を取りまとめ取締役会に報告・提言します。



(4) 指標及び目標

気候変動に関する指標及び目標

当社グループは、温室効果ガスの削減目標として2030年度までに(株)フジテレビジョン、(株)サンケイビル、(株)DINOS CORPORATIONの3社で排出量50%削減(2013年度比)、2050年度までにカーボンニュートラルの達成を目指すことを掲げております。非化石証書の購入により、フジテレビ本社ビル・湾岸スタジオの2023年度電気由来の温室効果ガス排出量(スコープ2)はゼロとなり、2023年度の温室効果ガス排出量は基準年比で28.8%となりました。

また、(株)フジテレビジョンでは、サプライチェーン上で発生する温室効果ガスの排出量(スコープ3)についても算出を開始し、環境負荷の軽減について検討を始めます。

人的資本に関する指標及び目標

多様性確保の観点から取締役会における女性比率を原則30%以上としたほか、人材育成方針として、従業員301名以上のグループ会社の女性管理職比率を、2022年度の19%から2030年度までに30%以上とすることを目標としております。

グループ各社の女性管理職比率、男性育児休業等取得率、男女間賃金格差については、第1企業の概況 5 従業員の状況に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクは、以下の通りであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人権・コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、事業活動における人権の尊重及びコンプライアンスの確保を経営上の最重要課題の一つと位置付けております。しかしながら、将来において重大な人権の侵害や法令違反、または社会的規範や倫理から逸脱する行為等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が著しく毀損される可能性があります。また、その結果として、顧客や視聴者・ユーザーの皆様や広告主をはじめとするお取引先の皆様などの信頼を損ない、業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

今般の当社子会社である㈱フジテレビジョンにおける人権・コンプライアンスに関する事案では、実際に当該リスクが顕在化したしました。その結果、㈱フジテレビジョンの広告収入が大幅に減少したことを受けて連結業績は減収減益となり、当社グループに重大な影響を及ぼすこととなりました。

当該リスクに関して、当社グループでは、4月に取締役会・グループ社長会においてグループ各社のコンプライアンス事案の報告を必須化するとともに、5月には当社社長を委員長、人権分野を専門とする弁護士を副委員長とする「グループ人権委員会」の活動をスタートさせており、人権デューデリジェンスの継続的な実施と、実効性のある人権救済メカニズムの構築を進めてまいります。あわせて、人権の尊重を最優先としたうえで、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を推進するとともに、従業員の「心理的安全性」を高めるための職場環境整備や研修、ガイドラインの策定とその徹底にも積極的に取り組んでまいります。

(2) メディア・コンテンツ事業に関するリスク

景気変動等による影響

当社グループのメディア・コンテンツ事業の中核である放送事業の売上高の多くはCM枠の販売による広告収入で構成されています。今後、景気変動のほか大規模災害や感染症の拡大その他の様々な要因に基づき国内景気が悪化するなどして国内の総広告費が減少した場合、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素である視聴率が低下した場合、そのほか当社グループの他のメディア及びコンテンツ関連事業において景気悪化等の影響が波及した場合には、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業と、投資を拡大し中長期的に一層の成長を目指す都市開発・観光事業をグループの中心事業としつつ、今後もコンテンツのラインナップの一層の充実とともに、様々なメディアや販路を通じて、当社グループが提供するコンテンツやサービスの領域を拡げ、ビジネス圏の拡張を図る方針としております。

以上の考えに基づき、当社グループは過度に特定の事業に頼ることなく、多種多様な事業を展開して強固な事業ポートフォリオを構築することで互いのビジネスを補完しあい、安定的でバランスのよい成長を目指していく方針です。

メディア・コンテンツ事業を取り巻く競争環境

昨今、インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告が飛躍的に拡大し、生活者のコンテンツへの接触方法の多様化・細分化が加速しています。こうした環境変化により、生活者による既存のメディアへの接触時間が減少し、媒体価値が低下した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、㈱フジテレビジョンを地上波広告収入が中心のメディア企業から、コンテンツから多様な収益を得ていく「コンテンツカンパニー」へと進化させ、コンテンツを基軸に、地上波だけでなく、配信デジタル事業・映画など多様な収益機会を得る事業構造への抜本的な改革を進めていく方針です。また、メディア・コンテンツ・セグメント全体で、コンテンツIPの開発・取得や配信関連ビジネスに注力し、中長期的に成長が期待できる分野や競争力を有するビジネス領域に集中的に経営資本を投下してまいります。さらに新しいウェブメディアの開発や、海外マーケットへの進出も加速させ販路の拡大を図ります。

著作権など知的財産権について

当社グループでは、テレビ番組などのコンテンツの放送・配信等を行うにあたって、著作物、レコード、実演をはじめ、多様な権利処理に真摯に取り組む必要があります。万が一、当社グループが著作権者等に対して不適切な対応を行った場合には、放送・配信等の差し止めや損害賠償請求等により、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。当社グループは他者の著作権・著作隣接権などを侵害することのないよう権利処理に真摯に取り組むほか、著作権や権利処理に関する社員教育にも引き続き注力してまいります。また、ビジネスの核となる「コンテンツ」の価値を守るため、知的財産の適切な保護・管理に努めています。㈱フジテレビジョンでは、番組コンテンツの無許諾アップロードや海賊版DVD販売などの著作権侵害行為の監視・削除要請等を行っています。

(3) 都市開発・観光事業に関するリスク

都市開発・観光事業は、景気変動のほか大規模災害や感染症の拡大その他の様々な要因に基づく景気動向の影響を受けやすく、都市開発事業の中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

また、観光事業においても、景気の悪化等によるインバウンドを含む旅行・観光需要の減少、国際情勢の変化等により利用客が減少し、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、本事業に加えて、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業をグループの中心事業と位置づけ、さらに多様なコンテンツと様々なメディアや販路の強化によりグループの一層の事業成長を目指す方針としており、事業ポートフォリオとしてのバランスのよい成長を目指していきます。また、本事業の中核であるビル事業・資産開発事業・住宅事業では、一定の財務規律のもとで、資産の開発や売却、さらにはREITを活用した保有資産リスクの分散化など経営環境に応じた保有資産の見直し等によりリスクを適切にコントロールしております。観光事業はわが国の成長産業として拡大が見込まれており、中長期的に高い成長を期待できる分野と考えています。国内及びインバウンドの需要拡大に合わせてホテルの開発を進めるなど、引き続きリスクをコントロールしながら長期的な視点で投資を継続していく方針です。

(4) 設備投資及び投資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投資を継続し、当社グループ事業の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

当該リスクに関して、当社グループでは、設備投資及び投資について専門部局をメンバーとする会議体や専門部署等を配するなどして、専門的見地から検討を進めることとしております。なお、大型の出資・投資案件については、経営会議にも付議し、取締役会でも決議を行う等、複数のチェック体制を確保し、慎重かつ多角的に検討する仕組みとしております。

(5) 当社グループ事業に対する法的規制に関するリスク

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。認定放送持株会社の認定には放送法で定める要件に適合する必要があるため、当該要件に適合しなくなった場合は、認定を取り消される可能性があります。また、当社グループの中核事業である放送事業では、放送法・電波法に基づく放送免許又は認定を受け、事業を行っております。

仮に法令に基づく認定若しくは放送免許の取消し等の処分を受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。当社では、要件や認定条件への適合状況についてモニタリングとチェック体制を強化し適切な運用を図るよう努めております。

当社グループでは、グループ経営に重要な影響を与える法的な問題及びリスクに対しては、グループコンプライアンス等規程に基づき、取締役及び使用人等の法令順守について適切な体制を構築しております。また、当社では内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が、当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査しております。

(6) 大規模災害等による事業継続に関するリスク

大規模災害等により、当社グループの中核である放送事業において、番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設に障害が発生した場合や、その他イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発・観光事業における保有・開発資産の毀損等が発生した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、放送設備等に障害が発生した場合でも、バックアップ用放送設備または放送用リース設備の代替システムの利用等により放送を継続する仕組みを備えております。ただし、既存対応では対処しきれない自然災害が発生した場合等は、放送を長期間停止するリスクが想定されます。

なお、当社グループでは、年に数回、安否回答確認訓練やBCP訓練を定期的に開催し、平常時から防災意識の向上と連絡体制の確認に努めております。

(7) 気候変動に関するリスク

当社グループでは、気候変動は環境・社会、事業活動にとっての脅威であり、これらへの対応は重要な経営課題の一つであると認識し、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。また、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会について、放送事業、通販事業及び都市開発・観光事業を軸に特定し、その対応策などについて検討を進め、2023年5月にTCFD提言に基づく情報開示を行い、適宜その進捗情報を開示しております。当社グループは分析結果とその対応策を経営計画へ反映するなどして、引き続き気候変動への対応を積極的に進めてまいります。

TCFD提言に基づく情報開示につきましては当社ホームページに掲載しております。

[掲載ページ] <https://www.fujimediahd.co.jp/ir/pdf/tcfd241107.pdf>

(8) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、視聴者情報、番組出演情報、通信販売事業ほか各事業における顧客情報などのデータベースを管理・運営しておりますが、当該情報が外部から不正にアクセスされた場合や、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に負の影響を与える可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、データベースにおける顧客等の個人情報について社内でのアクセス権限を設定するなどその取扱いには十分な注意を払い、セキュリティの強化に努めております。

また個人情報のみならず、事業活動を通じて取得する全ての情報の適正な管理及び保護を重要な経営課題と認識しており、情報を安全に管理する諸方針を、2024年11月に改めてグループの「情報セキュリティ基本方針」としてまとめました。本方針に基づいてグループ全体で情報セキュリティ対策を推進してまいります。

(9) 人材に関するリスク

当社グループにおいて、多様な「価値」を生み出す要となるのは「人」です。しかし、各事業を取り巻く環境が急速に変化し、それに対応するスキルを持つ人材の獲得競争が激しさを増す中で、必要な人材を獲得できない場合や、優秀な人材が流出した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、5月に公表した「改革アクションプラン」において、人的資本経営の推進のもと、「ビジネスマインドをもった人材の育成・獲得」や「多様な人材の活躍促進」を掲げています。外部人材の積極的な採用や交流、リスキリングの推進、スキルアップ研修の充実に力を入れてまいります。また、子育てや介護、病気などで休業・退職を余儀なくされる従業員にも配慮し、多様な働き方に対応した職場環境の整備も進めています。さらに、社員一人ひとりが自己の成長と幸せを実感しながら日々の業務に取り組めるよう、健康経営の推進にも注力してまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当社および㈱フジテレビジョンは今回の事案に関し、事実関係および㈱フジテレビジョンの事後対応やグループガバナンスの有効性を客観的かつ独立した立場から調査・検証するため、利害関係を有しない弁護士で構成し、日本弁護士連合会が策定した「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠する「第三者委員会」を1月23日に設置し、3月31日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。調査報告書では、㈱フジテレビジョンの元従業員に対する重大な人権侵害が認定され、また、被害申告を受けた際の㈱フジテレビジョンの対応について、被害者の心情に十分に配慮されたものではなく、人権問題への認識が欠如していた点が厳しく指摘されています。当社はこうした指摘を重く受け止め、人権侵害リスクの防止・対応の強化が急務であると強く認識いたしました。

3月31日に、当社は「人権・コンプライアンスに関する対応の強化策」を、㈱フジテレビジョンは「ガバナンス体制・人権・コンプライアンスに関する対応の強化策」を公表し、改革を着実に実行に移しております。4月30日には、その進捗状況と再発防止のための抜本的な企業風土改革・ガバナンス改革の具体策を取りまとめ、当社および㈱フジテレビジョンのホームページにて公表し、同時に総務省にも報告を行いました。

今後もお示しした改革案を確実に実行し、その進捗状況を随時公表してまいります。

当連結会計年度における業績概要に関しましては、第3四半期までは、㈱フジテレビジョンにおいて地上波広告収入は前年を上回り、好調な視聴実績に支えられた配信広告収入も好調に推移していたことに加えて、2024年6月にランドオープンを迎えた神戸須磨シーワールドや拡大するインバウンド需要に支えられた観光事業が貢献し、2024年5月9日に公表した業績予想を上回る業績推移となっておりますが、今回の事案の影響により、㈱フジテレビジョンにおける広告収入が大きく落ち込む見通しとなり、1月30日に業績予想を下方修正いたしました。また、㈱フジテレビジョンの当期及び今後の業績動向を踏まえ、当社及び㈱フジテレビジョンの固定資産の減損損失の計上並びに㈱フジテレビジョンの繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、4月30日に再度業績予想の修正を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比2.8%減収の550,761百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業は減益、都市開発・観光事業は増益となり、全体では前年同期比45.4%減益の18,293百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、持分法投資損益の大幅な改善もありましたが、前年同期比35.7%減益の25,180百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失の増加等で前年同期比57,216百万円減となり、20,134百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減 （%）	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減 （%）
メディア・コンテンツ事業	433,663	404,376	6.8	15,706	4,085	-
都市開発・観光事業	128,316	140,990	9.9	19,537	24,490	25.4
その他事業	19,818	20,057	1.2	944	876	7.1
調整額	15,355	14,661	-	2,667	2,989	-
合計	566,443	550,761	2.8	33,519	18,293	45.4

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンは、第3四半期までは主力の地上波テレビ広告収入が前期を上回り、またコンテンツ・ビジネスでの粗利益率の改善などもあり、増収増益と好調に推移していましたが、今回の事案の影響で主力の地上波テレビ広告収入が1月以降に大きく落ち込んだため、通期業績において売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

売上高のうち放送・メディア収入は、161,269百万円と前年同期比12.1%の減収となり、売上総利益は減益となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスは、単発番組においては「MLBワールドシリーズ中継 ドジャースvsヤンキース」や「パリオリンピック」などで前期を上回ったものの、今回の事案によりレギュラー番組が前期を下回り減収となりました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は54,117百万円で前年同期比14.8%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは9,353百万円で前年同期比7.7%の減収となりました。

スポットセールスは、今回の事案の影響により、業種別で前年を上回ったものは19業種のうち「エネルギー・機械」、「事務・精密・光学機器」、「自動車・関連品」の3業種に留まりました。その結果、スポットセールスの売上高は60,280百万円で前年同期比18.2%の減収となりました。

一方、民放公式テレビポータル「TVer」などを通じた配信広告セールスは、月9ドラマ「海のはじまり」や木曜劇場「わたしの宝物」などの新作ドラマに加え過去作品も多く視聴され、1月以降今回の事案の影響を受けたものの、配信広告収入は8,406百万円で前年同期比6.9%の増収となりました。

コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や国内外への配信権販売収入が増加したデジタル事業収入及び海外番販事業収入、キャラクターのロイヤリティ収入が増加したアニメ開発事業収入が好調に推移しました。一方、前期のシルク・ドゥ・ソレイユ「アレグリア-新たなる光-」公演の反動が大きかった催物事業収入は減収となりました。また、映画事業収入も「ミステリと言う勿れ」や「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて」などの過去作品の配信権販売など二次利用が好調だったものの、「室井慎次 敗れざる者」や「室井慎次 生き続ける者」などの劇場収入がヒット作のあった前期規模に及ばず、減収となりました。その結果、コンテンツ・ビジネス収入は52,916百万円で前年同期比3.3%の減収となりましたが、デジタル事業収入、アニメ開発事業収入、海外番販事業収入が牽引し、売上総利益は増益となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比10.1%減収の214,186百万円となり、利益面では放送・メディアの減益が大きく、前年同期から19,462百万円減少し、14,029百万円の営業損失となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業は大型案件もあり増収でしたが、放送事業の減収を補えず全体では減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入が好調で放送事業の増収を牽引、前期に開催された大型イベントの反動減が大きく売上高は減収となりましたが、イベント事業の原価率改善もあり増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信が堅調に推移し、新譜発売により音楽パッケージも好調でしたが、アニメのヒット作品数減少により番組販売、映像パッケージ販売が前期の規模に及ばず減収となり、イベントの原価や販管費の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、前期主力となったヒット映画関連楽曲の反動で著作権使用料収入が減収となり売上全体で減収となりました。利益面では販管費の増加も加わり減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販の売上が好調に推移しましたが、リビング・美容健康・ファッションのカタログ通販が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用コントロールに努め、前期に損失を計上した営業損益は黒字化しました。

㈱クオラスは、WEB関連の広告取扱い、クリエイティブやイベント関連収入が好調で売上高は増収となりました。利益面では原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比6.8%減収の404,376百万円となり、利益面では前年同期から19,791百万円減少し、4,085百万円のセグメント損失となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、％表示は対前年同期増減率)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
売上高	237,400	0.4%	238,219	0.3%	214,186	10.1%
放送収入	160,381	6.6%	147,348	8.1%	123,750	16.0%
ネットタイム	69,253	3.6%	63,551	8.2%	54,117	14.8%
ローカルタイム	10,621	4.1%	10,135	4.6%	9,353	7.7%
スポット	80,506	9.4%	73,662	8.5%	60,280	18.2%
営業利益又は営業損失()	7,677	31.9%	5,433	29.2%	14,029	-

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減収減益となりました。

㈱グランピスタホテル&リゾートは、昨年6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、過去最多の水準となった訪日観光客需要の追い風も受け、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比9.9%増収の140,990百万円となり、セグメント利益は同25.4%増益の24,490百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比1.2%増収の20,057百万円となり、セグメント利益は同7.1%減益の876百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、㈱産業経済新聞社、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の概況)

当期末の総資産は1,440,296百万円となり、前期末比8,536百万円(0.6%)減少しました。

流動資産は398,592百万円で、前期末比6,345百万円(1.6%)減少しました。これは主に、棚卸資産が9,311百万円、現金及び預金が8,220百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が25,470百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,041,704百万円で、前期末比2,190百万円(0.2%)減少しました。これは主に、土地が8,088百万円、退職給付に係る資産が4,577百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が8,120百万円、ソフトウェアが3,471百万円、機械装置及び運搬具が3,323百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債は610,273百万円で、前期末比31,068百万円(5.4%)増加しました。

流動負債は186,939百万円で、前期末比34,501百万円(22.6%)増加しました。これは主に、「その他」に含まれる未払金が3,873百万円、未払費用が3,453百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が41,527百万円増加したこと等によります。

固定負債は423,333百万円で、前期末比3,433百万円(0.8%)減少しました。これは主に、繰延税金負債が8,859百万円増加した一方で、長期借入金が11,985百万円減少したこと等によります。

純資産は830,023百万円で、前期末比39,605百万円(4.6%)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により20,134百万円、剰余金の配当により10,582百万円利益剰余金が減少し、自己株式の取得等により自己株式が14,942百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,449百万円の収入となり、前期比10,647百万円(22.3%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()が54,530百万円減少した一方で、売上債権の増減額が26,313百万円の収入増加となり、減損損失が27,543百万円増加、投資有価証券売却損益が10,553百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,492百万円の支出となり、前期比69,042百万円(64.8%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が11,168百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が36,465百万円、有価証券の取得による支出が28,700百万円、投資有価証券の取得による支出が8,169百万円それぞれ減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,463百万円の収入となり、前期比22,776百万円(90.2%)の収入減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が11,600百万円の収入増加となり、長期借入金の返済による支出が10,568百万円、社債の償還による支出が10,000百万円それぞれ減少した一方で、長期借入れによる収入が31,000百万円、社債の発行による収入が19,911百万円それぞれ減少し、自己株式の取得による支出が5,000百万円増加したこと等によります。

上記の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、123,112百万円となり、前期末に比べ24,130百万円(24.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	57.9	59.7	60.6	59.2	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	19.5	19.2	29.6	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	5.1	4.5	6.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	35.8	43.8	27.3	22.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注実績

該当事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	404,376	6.8
都市開発・観光事業	140,990	9.9
その他事業	20,057	1.2
調整額	14,661	-
計	550,761	2.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	77,466	13.7	68,805	12.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,789	9.0	41,132	7.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。当連結会計年度においては、2024年6月にグランドオープンを迎えた神戸須磨シーワールドや拡大するインバウンド需要に支えられた観光事業が業績に寄与しましたが、(株)フジテレビジョンにおける今回の事案の影響により、2025年1月以降の広告収入が大幅に減少し、営業利益は連結全体で、前年同期比45.4%減益の18,293百万円となりました。

計画対比では、メディア・コンテンツ事業は、第3四半期までは(株)フジテレビジョンにおいて地上波広告収入が前年を上回り、好調な視聴実績を背景に配信広告収入も好調に推移しましたが、今回の事案の影響により、第4四半期にその広告収入が大きく落ち込み、営業利益は期初の目標を大きく下回り、営業損失を計上しました。一方、都市開発・観光事業は、(株)グランビスタホテル&リゾートが神戸須磨シーワールドの寄与に加え、過去最多の水準となったインバウンド需要の追い風を受け、運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移したことで営業利益は期初の目標を上回りましたが、メディア・コンテンツ事業の営業損失が大きく影響し、連結営業利益は期初の目標を大きく下回る結果となりました。

当社は、今回の事案が2026年3月期の業績にも影響を及ぼす見通しであることから、2023年5月に公表した「中期グループビジョン」で掲げた連結営業利益目標(2026年3月期・400億円)を取り下げ、これに代わる新たな経営指針として「改革アクションプラン」を本年5月に策定いたしました。本プランは、次期「中期グループビジョン」に先行するものとして位置づけており、人権尊重を最優先としたうえで、人的資本経営の推進、抜本的なガバナンス改革に加え、事業改革を通じた成長戦略の促進及び資本収益性の向上により、当社グループの中長期的な企業価値の着実な向上を目指してまいります。

また、政策保有株式については、2015年12月以降合計28銘柄の上場株式の全株を売却し、5銘柄の上場株式の一部を売却しております(2025年3月末時点)。なお、2025年4月にも約192億円の売却を実施しております。

2025年3月末時点の政策保有株式の投下資本(連結純資産及び有利子負債の合計)に対する割合は18.6%、連結純資産に対する割合は26.6%となっております。今後は改革アクションプランで示した通り、2027年度末までに政策保有株式1,000億円超を売却、連結純資産の15%未満とし、さらに縮減することを目指してまいります。

(セグメント区分別の分析)

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

メディア・コンテンツ事業は、今回の事案を受けて2025年1月以降、中核子会社(株)フジテレビジョンの広告収入が大幅に減少し、セグメント全体で減収減益となりました。一方で、(株)フジテレビジョンの配信プラットフォーム「FOD」や配信権販売などのデジタル事業、海外番販事業やアニメ事業等が好調に推移したほか、(株)グレイブではウェブメディアの閲覧数が増加し大幅な増収増益となるなど、これからの成長領域と位置付けている「コンテンツを核にしたビジネス」は一段と成長しております。

今後は「改革アクションプラン」に基づき、グループの成長戦略を推進するため、各事業で改革を進めてまいります。(株)フジテレビジョンは、地上波テレビの事業環境の変化に対応して組織と事業構造を再編し、抜本的な改革を進めます。コンテンツ・IPの強化に向けて投資や販路を拡大するほか、コンテンツ単位での収支管理体制を構築して投資効率の向上を図ります。併せて、グループ全体で非効率・不採算部門の見直しを進め、成長領域に経営資源を集中的に投下してまいります。

(都市開発・観光事業)

都市開発・観光事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

(株)サンケイビルは賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減収減益となりました。(株)グランビスタホテル&リゾートは、2024年6月に開業した神戸須磨シーワールドが盛況だったのに加え、旺盛なインバウンド需要によって各地のホテルも好調に推移し、売上高・営業利益ともに連結子会社化後の過去最高を達成しました。

都市開発・観光事業は、一定の財務規律の中で資産の規模を拡大し成長を図ってまいります。今後も需要の変化に応じて物流施設やデータセンターなど開発する資産の幅を拡充するとともに、大規模な開発案件の発掘を進めてまいります。観光事業では、2025年5月に来館者数200万人を達成した神戸須磨シーワールドによる収益拡大に加え、旺盛な国内及びインバウンド需要を取り込み、高い成長を目指します。観光事業は、引き続き高い伸びが期待できる成長産業と位置付け、リスクとのバランスを見極めながら投資を行ってまいります。

(その他事業)

その他事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、グループ各社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すため、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、成長分野への投資を推進し、株主還元の充実を図っていくことを財務戦略の基本方針としています。

メディア・コンテンツ事業の中核をなす(株)フジテレビジョンは、事業上のリスクにより大幅な収入減が長期間生じた際にも、社会的なインフラとして放送を継続する役割を担っており、それを可能とする強固な財務体質と十分な手元流動性の確保が必要です。一連の事案を受けて、(株)フジテレビジョンの放送収入の減少が続いておりますが、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は連結で123,112百万円と十分な手元流動性を確保しており、日々の資金繰り管理によるモニタリング強化を図っております。都市開発・観光事業では、様々なアセットタイプへの戦略投資のほか、国内旅行やインバウンド需要が旺盛な観光需要をさらに取り込むための成長投資資金の確保が必要になると考えております。

自己資本比率、有利子負債残高、ROE等の指標を注視して、一定の財務健全性を確保しながら資本効率を高め、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(資金需要の内容)

当社グループの資金需要は、営業活動に関わる支出として、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、著作権等の使用料、通信販売商品の仕入、新規不動産の取得ならびに開発費、既存ビルの設備改修ほか、販売費及び一般管理費(代理店手数料、宣伝広告費、人件費等)があります。

また投資活動に関わる支出として、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の設備投資、メディア戦略強化のための投資資金、グループの資本政策に伴う株式の取得資金等があります。

(資金調達)

当社グループの事業活動を維持し拡大していくためには資金の安定的な確保が求められますが、そのために内部資金を中心に外部資金も有効に活用しております。直近では2023年12月に20,000百万円の社債を発行し、長期安定資金を調達しました。更に機動的な資金調達を可能にするために50,000百万円の社債発行登録枠を確保、維持することで今後の資金調達に効果的に活用して参ります。

都市開発・観光事業では建物及び土地の調達にあたり、一定の財務規律の下、金融機関からの借入を活用しています。また、環境問題への取り組みとして、借入条件がCARBON HALF(2030年度までに2013年度比でScope 1・2のCO2総排出量50%削減)中間目標の達成状況と連動したサステナビリティ・リンク・ローンによる借入を実行しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおいて、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えている会計上の見積りに係る項目は、以下の通りであります。

なお、会計上の見積りに係る項目のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響に重要性があると判断している棚卸資産評価損につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に算出方法や主要な仮定等の詳細を記載しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性がないと判断した部分については評価性引当額を計上しております。将来の課税所得の見積りは、当連結会計年度末時点で予測可能な合理的な将来課税所得見込額とタックスプランニングに基づいておりますが、今後の業績の変動により見積りと実績が乖離する可能性があります。この場合、繰延税金資産の取崩等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(退職給付に係る資産及び負債)

当社及び一部の連結子会社では確定給付型の退職金制度を採用しており、退職給付債務算定において原則法を採用しています。退職給付債務算定における数理計算は、割引率、退職率、死亡率、予想昇給率などの計算基礎に基づいており、割引率は安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定しております。これらの前提条件の見積りと実績の差異は、数理計算上の差異として計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(固定資産の減損)

固定資産の減損損失計上の検討において、都市開発・観光事業においては原則として個別の物件ごとに、または管理会計上の事業所区別にグルーピングを行っております。回収可能価額の算定にあたり、当連結会計年度末時点で予測可能な合理的な将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等を見積もっておりますが、今後の業績や事業環境の変動により見積りと実績が乖離する可能性があります。この場合、追加の減損損失計上が必要になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【重要な契約等】

(1) 本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：2018年10月1日から2年間、期間満了以降は2年毎に自動更新

(2) 金銭消費貸借契約について

以下の連結子会社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱サンケイビル（東京都千代田区）

代表者の氏名：飯島 一暢

契約締結日	相手方の属性	期末残高 (百万円)	弁済期限	担保の有無	特約の内容
2015年4月23日	地方銀行他 (シンジケート団)	8,046	2025年4月	無	・各年度の決算期および第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
2019年7月26日	地方銀行他 (シンジケート団)	22,950	2026年7月 2029年7月	無	・各年度の決算期および第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
2020年9月28日	地方銀行他 (シンジケート団)	3,000	2027年9月	無	・各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
2020年12月16日	地方銀行他 (シンジケート団)	15,000	2025年12月 2030年12月	無	・各年度の決算期および第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
2023年8月29日	地方銀行他 (シンジケート団)	19,000	2028年8月 2033年8月	無	・各年度の決算期および第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
2023年8月29日	地方銀行他 (シンジケート団)	10,000	2030年8月	無	・各年度の決算期および第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

契約会社名：(株)グランピスタホテル&リゾート（東京都千代田区）

代表者の氏名：荒井 幸雄

契約締結日	相手方の属性	期末残高 (百万円)	弁済期限	担保の有無	特約の内容
2018年7月24日	都市銀行他 (シンジケート団)	15,500	2025年7月	無	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度末における、借入人単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が債務超過とならないこと。 ・各事業年度末における、借入人単体の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
2018年7月25日	都市銀行	4,000	2025年7月	無	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度末における、借主単体の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を0以上に維持するものとする。 ・各事業年度末における決算期末日、借主単体の損益計算書に基づく経常利益を2期連続して赤字としないものとする。
2020年9月28日	都市銀行他 (シンジケート団)	2,500	2027年9月	無	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度末における、借入人単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が債務超過とならないこと。 ・各事業年度末における、借入人単体の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発を戦略的事業の一環として捉え、放送・配信や番組制作の各分野において、技術的優位性を確保し、魅力的なサービスに発展させるため、先進技術の導入に積極的に取り組んでおります。また、これらの活動を通じ、広くICT分野の発展に貢献しています。

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業における研究開発活動は、主にテレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

インターネット技術等の技術革新とスマートフォンやタブレット型端末に加え、コネクティッドTV（インターネット接続テレビ）の普及により、動画視聴形態やコンテンツへのニーズが多様化しました。また、データ解析技術、クラウド、AI、5G技術の活用等は、放送業界でも重要性が高まっており、これらの技術の研究開発に、以下の2つを柱として取り組んでおります。

放送・配信分野におけるビジネスモデルを支える技術についての研究開発

番組制作分野における付加価値向上と制作効率化を実現する技術についての研究開発

放送・配信分野では、データ放送を活用した新しい広告の実用化や、コネクティッドTV上での放送と配信の視聴連携技術、配信コンテンツ認証などのフェイク対策技術の研究開発に取り組んでいます。2025年2月には、コネクティッドTVで㈱フジテレビジョンの地上放送とTVerアプリをシームレスに連携させることにより、放送とTVerの配信番組をより簡単に視聴できる新たな放送通信連携サービスを開始しました。

番組制作分野においては、AIやクラウドを用いた新たな番組制作技術の研究にも取り組んでおり、効率化や働き方改革に寄与するものと考えています。また、㈱フジテレビジョンが制作、㈱ピーエスフジで4K放送した『TimeTrip伊豆半島ジオパーク～噴火と衝突を繰り返す伊豆諸島～』では、イメージ映像やナレーションなど全編にわたって生成AIを活用しました。

社外からの評価としては、当連結会計年度に発表された2024年日本民間放送連盟賞において、「クラウド技術をフル活用！コンテンツ2次利用推進システムDACXの開発」が技術部門優秀賞を受賞しました。このシステムは、コンテンツの配信等への2次利用を効率化し推進するもので、従来、放送用コンテンツをインターネット配信するためには多くの手作業が必要でしたが、本システムにより大部分の作業が自動化され、より多くのコンテンツ配信を実現することが可能となりました。

放送分野の発展を目指し、標準化活動にも積極的に取り組んでおります。総務省情報通信審議会やARIB（電波産業会）、A-PAB（放送サービス高度化推進協会）での地上デジタル放送の高度化技術の検討、IPTVフォーラムでの放送通信連携技術の標準化、ITU-R（国際電気通信連合無線通信部門）での国際標準化等の活動等に積極的に参加しています。

今後も研究開発を事業戦略の一環として捉え、継続的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は445百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発・観光事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備や賃貸レジデンス開発用地の取得等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

(メディア・コンテンツ事業)

主としてスタジオ設備の更新、放送機材の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は8,509百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

主として賃貸レジデンス開発用地等の取得や物流施設等の建設により、当連結会計年度における設備投資額は、52,102百万円となりました。

(その他事業)

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、1,065百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所、スタジ オ	28,518	-	22,116 (21)	-	-	50,634	43

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントをメディア・コンテンツ事業としております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事 業等	事務所	9,530.96 (7,979.70)	615 (515)

ダイバーシティ東京オフィスタワーは転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コンテンツ事業	番組制作・放送・販売・管理設備	873	1,992	- (-)	-	897	3,764	1,124
(株)フジテレビジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事業	番組制作設備	14,799 <85>	837	16,290 (19)	-	105	32,032	-
(株)ニッポン放送	本社等 (東京都千代田区他)	メディア・コンテンツ事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,697	742	3,795 (104)	-	299	6,535	128
(株)サンケイビル	東京サンケイビル (東京都千代田区)	都市開発・観光事業	貸事業所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場	8,965	13	87,915 (6)	-	71	96,965	186
(株)サンケイビル	ブリーゼタワー (大阪府大阪市)	都市開発・観光事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	11,267	39	18,483 (4)	-	519	30,310	-
(株)グランピスタホテル&リゾート	札幌グランドホテル等 (北海道札幌市他)	都市開発・観光事業	ホテル 水族館 他	10,254	1,334	24,952 (3,991)	53	2,083	38,679	1,308
(株)サンケイビルウェルケア	ウェルケアガーデン深沢他 (東京都世田谷区他)	都市開発・観光事業	高齢者施設	2,493	-	6,690 (6)	-	66	9,250	320

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、で内書きしております。
3 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者77名は含まれておりません。
4 (株)サンケイビルの東京サンケイビルとブリーゼタワーは共同所有ビルであり、土地面積は全体の面積を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株) DINOS CORPORATION	ディノスロジスティクスセンター 東京 (東京都町田市)	メディア・コンテンツ事業	物流センター (建物)	344	504
			物流センター (土地)	260	390

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	メディア・ コンテンツ事業	改修工事	8,180	-	自己資金 及び社債	2025年 4月	2029年 3月	設備の安定稼働

国内子会社

会社名	事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ事業	スタジオ設備 の更新他	5,890	-	自己資金 及びグループ ファイナンス	2025年 4月	2028年 3月	制作能力の強化、 設備の安定稼働
(株)サンケイビル	北松戸 物流施設計画 (千葉県松戸市)	都市開発・ 観光事業	物流施設	16,177	6,973	自己資金 借入金	2025年 12月	2027年 6月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日(注)	2,235,300	234,194,500		146,200		173,664

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	30	534	264	129	55,234	56,217	
所有株式数(単元)		447,684	57,014	743,891	402,886	1,252	688,411	2,341,138	80,700
所有株式数の割合(%)		19.1	2.4	31.8	17.2	0.1	29.4	100.0	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。
 2 自己株式23,767,344株は、「個人その他」に237,673単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は23,767,344株であります。
 3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)82,771単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	21,893,000	10.40
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	8.83
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,438,900	7.34
野村 絢 (常任代理人 三田証券(株))	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	12,156,700	5.78
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.70
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.66
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,007,253	2.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,650,000	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,242,017	2.02
計		103,598,070	49.23

- (注) 1 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は8,277,100株であります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式が、23,767,344株あります。

- 2 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	6,471	2.76
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,700	1.15
計		9,172	3.92

- 3 2024年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	10,885	4.65

- 4 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年10月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	11,289	4.82

- 5 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニッポン・アクティブ・バリュウ・ファンド及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー、ダルトン・インベストメンツ・インクが2025年1月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニッポン・アクティブ・バリュウ・ファンド	イギリス連合王国 ロンドン市 ジェームス ストリート46-48 4階	2,500	1.07
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251	700	0.30
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215	13,646	5.83
計		16,846	7.19

- 6 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス(株)が2025年2月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	12,000	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,767,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,346,500	2,020,694	
単元未満株式	普通株式 80,700		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		2,020,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が8,277,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数82,771個は含まれておりません。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	23,767,300		23,767,300	10.15
計		23,767,300		23,767,300	10.15

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度)

制度の概要

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下「対象取締役」)及び当社の子会社の取締役を対象に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものであります。

本制度により取得させる予定の株式の総数及び総額

本制度に基づき、対象取締役等に対して譲渡制限付株式の付与のために支給される金銭報酬債権の報酬総額は、現行の取締役報酬枠の範囲内で年額200百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年200,000株以内としております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社の子会社の取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年3月28日)での決議状況 (取得期間2024年4月1日~2025年3月31日)	10,000,000(上限)	15,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,522,800	14,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,477,200	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,692	0
当期間における取得自己株式	4,067	

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものと及び単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものです。
- 3 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	40,638	75		
保有自己株式数	23,767,344		23,771,411	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の向上に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

当期（2025年3月期）は、剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針としております。当期は、(株)フジテレビジョンの当期及び今後の業績動向を踏まえ、当社及び(株)フジテレビジョンの固定資産の減損損失の計上及び(株)フジテレビジョンの繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、当期の親会社株主に帰属する当期純損益は損失を計上いたしました。しかしながら、期末配当金につきましては、配当の安定性等を考慮して決定する方針のもと、従来の配当予想と同額の1株当たり25円とさせていただきます。

これにより年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月7日 取締役会決議	5,328	25
2025年6月25日 定時株主総会決議	5,260	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。事業環境の変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるため、経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、人権の尊重を最優先としたうえで、人的資本経営の推進、事業改革を通じた成長戦略の促進及び資本収益性の向上により、当社グループの中長期的な企業価値の着実な向上を目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、子会社である株式会社フジテレビジョン（以下、フジテレビ）が国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般に関与する体制となっております。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。

当社は、2025年6月25日に指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会の構成は、独立社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務めており、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的として、取締役及び執行役員の指名（後継者育成計画を含む）、報酬その他取締役会が必要と認めた事項等について取締役会に答申を行うことによって、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っています。

なお、2025年度の構成員は以下の通りです。

委員長：監査等委員である取締役 森山 進（独立社外取締役）

委員：取締役 稲田 雅彦（独立社外取締役）

監査等委員である取締役 石戸奈々子（独立社外取締役）

代表取締役社長 清水 賢治

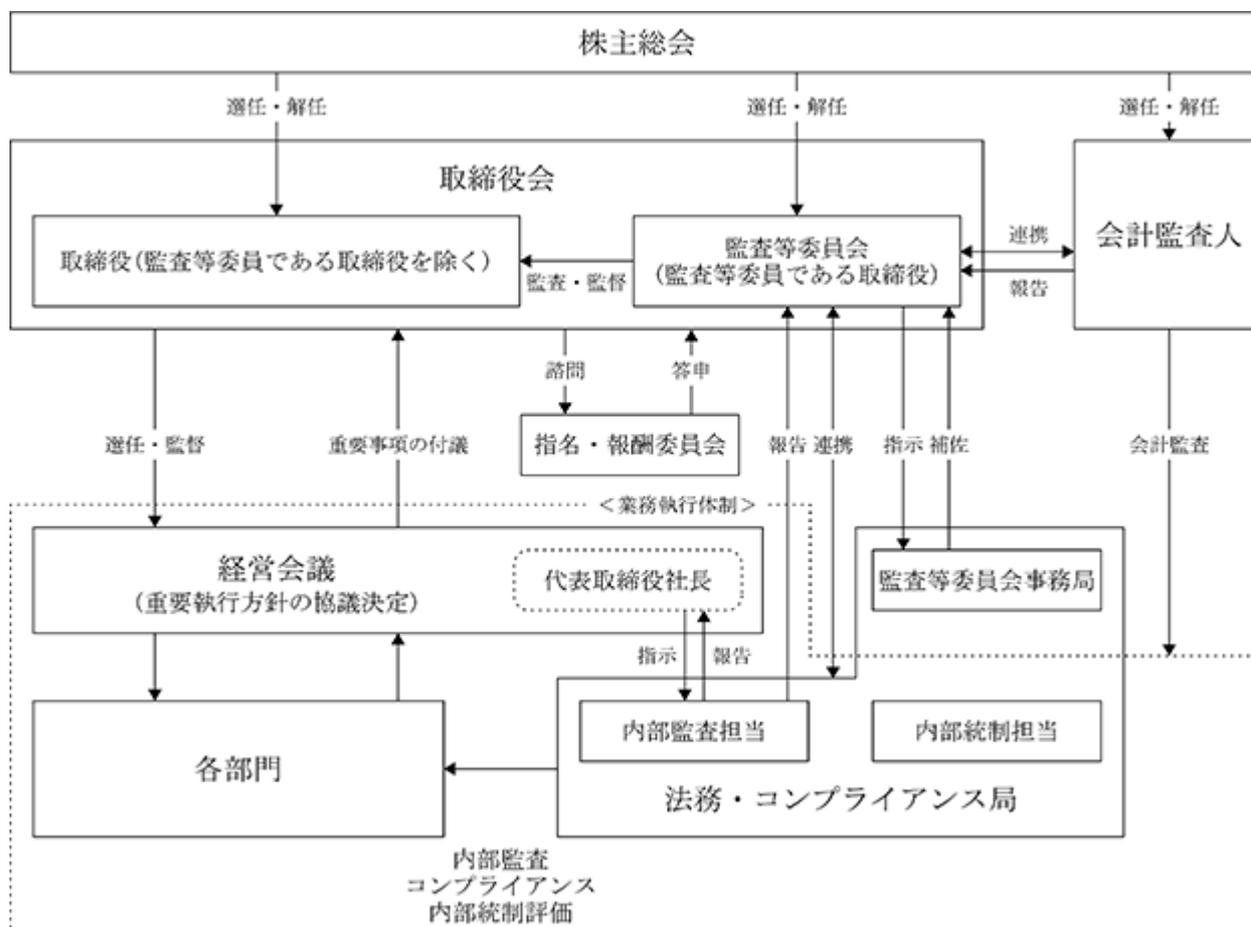
また、内部統制機能を高めるためにコンプライアンス推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的を実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

当社は、取締役の定員を18名以内、うち監査等委員である取締役の定員を5名以内としています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としています。なお、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



企業統治に関するその他の事項

a. 業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針となる「業務の適正を確保するための体制の整備に関する決議」を決議しております。なお、当社は2020年6月25日付で監査等委員会設置会社に移行したことから、この決議を改定しております。改定後の決議内容の概要は以下の通りです。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループが、適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、併せて法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

(イ) 組織体制

当社は、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

(ロ) 教育・研修

当社は、適宜、当社グループ向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達等を行うことによって、当社グループの取締役及び使用人へのコンプライアンス及びリスクの管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

(ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(二) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款、社内規程及び経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ．当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループのコンプライアンス及びリスクの管理並びにグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進します。

(イ) 当社は、子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ロ) 当社は、子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ハ) 当社は、子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(二) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス等規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

ホ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として監査等委員会スタッフを設置します。監査等委員会スタッフは、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、担当部署を定め、監査等委員会スタッフは当社従業員として当社の就業規則に従いますが、原則として、その指揮命令権は監査等委員会に属し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会スタッフに対する指揮命令権を有しないものとします。また、監査等委員会スタッフの人事考課、人事異動及び懲戒等については、監査等委員会の意見を徴するものとします。

ヘ．当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等が、当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について、以下の通り整備・実施します。

(イ) 当社グループの取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知った場合。
- ・職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性がある若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会に対し、以下に定める事項について定期的に又は必要に応じて報告を行います。

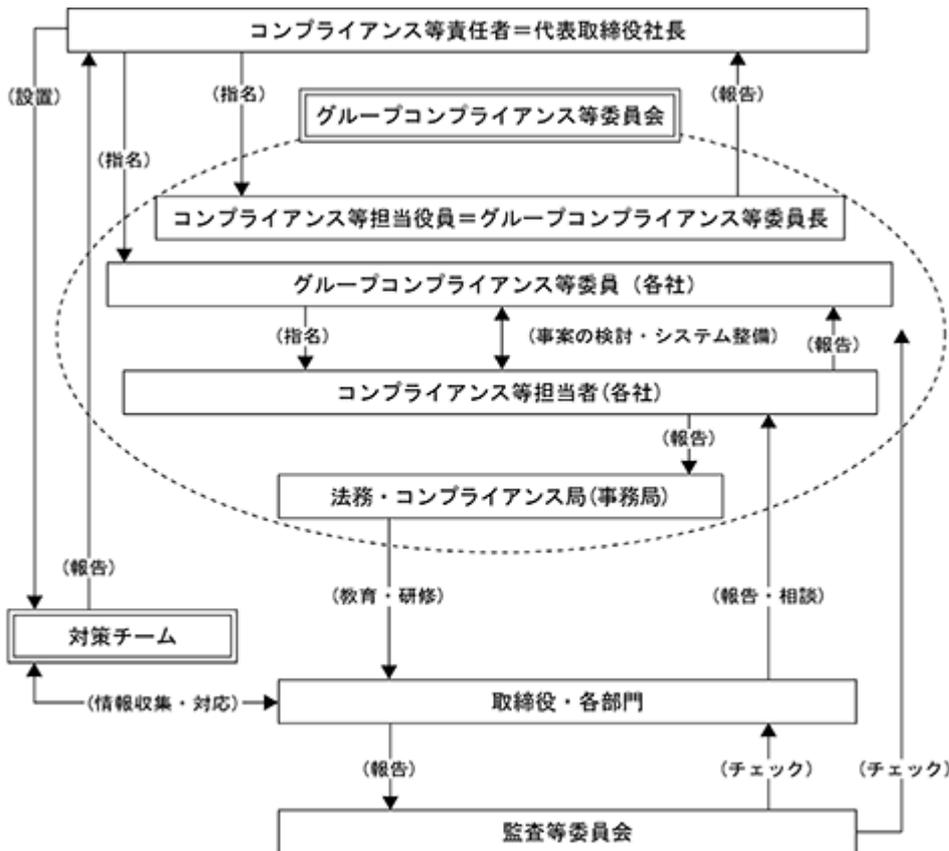
- ・毎月の月次会計資料
- ・内部監査報告書及び各部門からの主要な月次報告書
- ・重要な訴訟事案
- ・内部統制に関わる部門の活動概要
- ・重要な会計方針・会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・営業の報告
- ・監査役の活動概要
- ・その他重要な事項等

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

(ニ) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ)(ロ)(ハ)に該当する報告を当社の監査等委員会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。

(ホ) 監査等委員の職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

б. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における運用状況の概要については以下の通りとなります。

イ. 取締役の職務執行

当期は取締役会を16回開催し、経営方針等の重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行について報告を受けました。取締役会にはすべて、当社の監査等委員である取締役を含む社外取締役が出席しています。業務の執行に関しては、代表取締役社長を中心に、業務執行取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行っています。

ロ. グループコンプライアンスに関する取組み

当社グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループコンプライアンス等委員会」を2回開催し、グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に対する意識の向上を図りました。2025年2月の「グループコンプライアンス等委員会」では、子会社の㈱フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題を受け、グループのコンプライアンス体制や人権への取り組みについて再確認し、その運用のあり方等に関して専門家の助言を基に議論しました。また、当社グループ各社のコンプライアンス等担当役員及び実務担当者のそれぞれを対象とした会議を各2回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する情報共有を行いました。また、年度に一度コンプライアンス活動に積極的に取り組んだ会社を報奨し、グループ全体におけるコンプライアンス意識の醸成に努めています。

ハ. 内部監査の実施

「内部監査規程」に基づき、内部監査部門が「内部監査計画書」を作成し、当社グループを対象とした監査を行いました。監査結果については、当社代表取締役社長及び監査等委員会に対して報告を行うとともに、その概要を監査対象各社へフィードバックしました。

ニ. 監査等委員会の職務執行

当期は監査等委員会を9回開催し、監査方針及び監査計画を協議、決定しました。監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び子会社の代表取締役社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受け、当社の子会社の常勤監査役との間で、意見や情報の交換を定期的に行いました。また、当社の監査等委員会は当社の会

計監査人及び内部監査部門との間で、それぞれ意見や情報の交換を定期的に行いました。さらに、監査等委員会による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査等委員会が「監査等委員会規則」に基づいて選任した監査等委員会スタッフが、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務の補助を行っています。

ホ. グループコンプライアンス意識の更なる向上に向けての取り組み

当社は、これまでもグループの経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス事案については当社へ報告する体制を構築してまいりましたが、子会社の㈱フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題を受け、グループ全体としての更なる対応力向上を図るため、2025年4月に開催した「グループコンプライアンス等委員会」において、今後は月次で開催されている「グループ社長会」において、各社のコンプライアンス事案の報告を必須化することとしました。これまで積み重ねてきた取り組みの基本的な方向性を尊重しつつ、その運用や体制について引き続き必要な改善を実行してまいります。

ｃ. 責任限定契約の内容の概要

本報告書の提出日現在において、当社は非業務執行取締役のうち澤田貴司氏、堀内勉氏、稲田雅彦氏及びすべての監査等委員である取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

ｄ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合（株主代表訴訟による場合を含みます。）の法律上の損害賠償金および争訟費用を補填することとしております。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないよう、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償については免責事由とされ当該保険の対象とならない他、免責金額および縮小支払割合の定めが設けられております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役ならびに子会社㈱フジテレビジョンの取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りです。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	嘉納 修治	8回(注1)	8回(注1)
代表取締役社長	金光 修	16回	16回
専務取締役	清水 賢治	16回	16回
取締役	深水 良輔	16回	16回
取締役	皆川 知行	16回	16回
取締役相談役	日枝 久	16回	12回
取締役	港 浩一	10回(注2)	10回(注2)
取締役	梶谷 美奈	16回	16回
取締役	島谷 能成	16回	16回
取締役	齋藤 清人	14回(注3)	14回(注3)
取締役	熊坂 隆光	16回	16回
取締役	吉田 真貴子	14回(注3)	14回(注3)
取締役(常勤監査等委員)	尾上 規喜	16回	16回
取締役(常勤監査等委員)	和賀井 隆	16回	15回
取締役(監査等委員)	茂木 友三郎	16回	15回
取締役(監査等委員)	清田 瞭	16回	16回
取締役(監査等委員)	伊東 信一郎	16回	16回

(注1) 2024年6月26日の就任以降、2025年1月27日の退任までの期間に開催された取締役会を対象としておりません。

(注2) 2025年1月27日の退任までの期間に開催された取締役会を対象としております。

(注3) 2024年6月26日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

当事業年度に開催した取締役会での主な議題は以下の通りです。

当社および当社グループの予算、決算概況、業績報告ならびに業績予想に対する進捗状況、取締役の序列、報酬、譲渡制限付株式報酬制度の導入、政策保有株式の検証、取得および売却、当社およびグループ会社の資本政策、責任限定契約締結、第三者委員会設置、経営刷新小委員会設置、役員報酬減額、役員賠償責任保険加入、株主優待制度の変更、新役員体制等

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性5名 (役員のうち女性の比率45.45%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	清水 賢治	1961年1月3日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 (株)フジテレビジョン総合メディア開発メディア推進局長 2013年6月 同社総合開発局長 2014年6月 同社執行役員総合開発局長 2017年7月 当社執行役員常務 (株)フジテレビジョン執行役員常務経営企画局長 2019年6月 当社取締役 2021年6月 (株)フジテレビジョン取締役 当社常務取締役 (株)フジテレビジョン常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 2025年1月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長(現) 2025年3月 同社社長執行役員(現) 2025年6月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注) 2	21,244
常務取締役	若生 伸子	1961年10月19日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 (株)フジテレビジョン編成局広報センター広報局長 2018年6月 同社執行役員編成局広報センター広報局長 2019年7月 同社執行役員広報局長兼企業広報室長兼ブランディング室長 2021年7月 同社執行役員事業局ビジネス開発担当 2022年6月 同社執行役員 (株)TVer代表取締役社長 2025年3月 (株)フジテレビジョン取締役 2025年6月 当社常務取締役(現) (株)フジテレビジョン常務取締役(現)	(注) 2	22,809
取締役	安田 美智代	1970年3月17日生	1992年4月 当社入社 2024年4月 (株)フジテレビジョン経営企画局局次長上席グループ連携推進統括兼特命担当 2024年7月 当社経営企画局グループ経営推進担当局長兼開発企画統括 2025年3月 (株)フジテレビジョン取締役(現) 2025年6月 当社取締役(現)	(注) 2	2,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	柳 敦 史	1971年 3月29日生	1993年 4月 2000年10月 2008年 4月 2022年 6月 2024年 6月 2025年 3月 2025年 6月	東燃(株)入社 ブライスウォーターハウスコーパ ス税務事務所入所 当社入社 ㈱フジテレビジョン財経局長 当社財経局長 ㈱フジテレビジョン執行役員財経局 長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員(現)	(注) 2	1,449
取締役	澤 田 貴 司	1957年 7月12日生	1981年 4月 1998年11月 2003年 2月 2005年10月 2016年 4月 2016年 9月 2022年 3月 2022年 6月 2024年 1月 2025年 5月 2025年 6月	伊藤忠商事(株)入社 ㈱ファーストリテイリング取締役副 社長 ㈱KIACON設立 代表取締役社長 ㈱リヴァンプ設立 代表取締役社長 CEO 同社代表取締役会長 ㈱ファミリーマート代表取締役社長 ㈱ロッテベンチャーズ・ジャパン代 表取締役会長 ヘイ(株)(現STORES(株)) 取締役(現) セルソース(株)代表取締役社長CEO (現) ㈱ロッテベンチャーズ・ジャパン取 締役(現) ㈱セブン&アイ・ホールディングス 取締役(現) 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現)	(注) 2	-
取締役	堀 内 勉	1960年 5月19日生	1984年 4月 1998年 4月 2005年 3月 2008年 7月 2017年 2月 2018年 6月 2021年 4月 2022年 2月 2022年 4月 2023年 4月 2025年 6月	㈱日本興業銀行入社 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 森ビル・インベストメントマネジメ ント(株)代表取締役社長 森ビル(株)専務取締役チーフファイ ナンシャルオフィサー(CFO) ㈱LIFULL Investment 取締役 多摩大学社会的投資研究所(現多摩 大学サステナビリティ経営研究所) 教授・副所長 ㈱ボルテックス執行役員 CCO (一社)100年企業戦略研究所 代表 理事・所長(現) ㈱ボルテックス取締役会長(現) 多摩大学大学院経営情報学研究科 教授(現) 多摩大学サステナビリティ経営研究 所 所長(現) 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現)	(注) 2	300
取締役	稲 田 雅 彦	1982年11月18日生	2009年 4月 2013年 6月 2018年11月 2019年 7月 2020年11月 2025年 3月 2025年 6月	㈱博報堂入社 ㈱カブク設立 代表取締役 同社取締役会長 DNX Ventures Investment Vice President エミウム(株)代表取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	柳 沢 恵 子	1965年2月9日生	1987年4月 2018年6月 2021年3月 2021年7月 2024年4月 2025年3月 2025年6月	当社入社 (株)フジテレビジョン経営企画局予 算管理担当局長 同社経営企画局局長職予算管理担 当 同社人事局局長職兼局長補佐 同社人事局局長統括 同社人事局上席HRアドバイザー 当社取締役(監査等委員)(現) (株)フジテレビジョン監査役(現)	(注)3	13,500
取締役 (監査等委員)	森 山 進	1968年7月15日生	2000年7月 2005年10月 2007年4月 2019年7月 2022年10月 2025年3月 2025年4月 2025年6月	PwCブリュッセル事務所ディレク ター PwC Central & Eastern Europeパー トナー 英国勅許会計士協会フェロー(現) PwC Central & Eastern Europe国際 市場部門地域統括パートナー ソフトバンク(株)顧問 (株)フジテレビジョン取締役(現) 椋山女学園大学特命教授(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	700
取締役 (監査等委員)	花 田 さおり	1968年12月9日生	2000年4月 2007年5月 2014年1月 2022年2月 2023年4月 2025年6月	森田総合法律事務所入所 渥美総合法律事務所・外国法共同事 業(現 渥美坂井法律事務所・外国法 共同事業)入所 同所パートナー(現) 学校法人公益通報対応委員会 委員 (現) 第二東京弁護士会 全ての性の平等 に関する委員会副委員長(現) 当社取締役(監査等委員)(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	石 戸 奈々子	1979年7月7日生	2002年4月 2002年11月 2018年4月 2018年5月 2021年6月 2022年5月 2025年3月 2025年6月	マサチューセッツ工科大学メディアラ ボVisiting Scholar NPO法人CANVAS設立 理事長(現) 慶應義塾大学大学院メディアデザイ ン研究科教授(現) (一社)超教育協会設立 理事長(現) iU情報経営イノベーション専門職大 学 B Lab所長・特任教授(現) (株)松屋取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計						62,702

- (注) 1 取締役澤田貴司氏、堀内勉氏、稲田雅彦氏、森山進氏、花田さおり氏および石戸奈々子氏は、社外取締役で
す。
- 2 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時
株主総会終結の時までです。

社外取締役の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、提出日現在、取締役11名のうち6名が社外取締役（うち監査等委員である社外取締役は3名）です。

a．社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の子会社(株)フジテレビジョン（以下、フジテレビ）は、澤田貴司氏が過去に代表取締役を務めていた株式会社ファミリーマートから広告出稿等に係る収入があり、直前事業年度におけるその額は、フジテレビの売上高の1%未満です。フジテレビは、同氏が過去に取締役を務めていた株式会社ファーストリテイリングの100%子会社である株式会社ユニクロから広告出稿等に係る収入があり、直前事業年度におけるその額は、フジテレビの売上高の1%未満です。

フジテレビは、堀内勉氏が取締役を務めている株式会社ボルテックスから商品化許諾に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、フジテレビの売上高の1%未満です。また、フジテレビは、同社に対し制作委託に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、フジテレビの販管費の合計額の1%未満です。フジテレビは、同氏が過去に取締役を務めていた森ビル株式会社から催物事業に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、フジテレビの売上高の1%未満です。また、フジテレビは、同社に対し施設利用に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、フジテレビの売上原価および販管費の合計額の1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、2025年3月31日時点のものです。

b．社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（(株)フジテレビジョン）を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、メディア事業全般について、幅広く多様性に富んだ社外取締役の豊富な経験・知識等に基づく助言や意思疎通を通じて、当社グループの経営に貢献する役割も期待しています。

c．社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社グループ、主要株主、大口取引先または寄付先の関係者であるかどうか、弁護士・会計士等の専門的サービスの提供者ではないか等を勘案し、社外取締役の独立性を判断しています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外取締役を含む監査等委員会と必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また、内部統制担当役員は内部統制部門を統括し、内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について、社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行うこととしています。

社外取締役を含む監査等委員会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査等委員会に対し定期的に監査結果に関する報告を行うこととしています。社外取締役を含む監査等委員会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1. 組織・人員

当社は、監査等委員である取締役として常勤2名・非常勤3名の5名を選任していました。非常勤の3名はいずれも監査等委員である社外取締役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。監査等委員である社外取締役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、清田瞭氏は、証券会社および証券取引所元代表取締役として、専門的な知識と豊富な経験を有しています。さらに、監査等委員である社外取締役伊東信一郎氏は、航空事業会社元代表取締役として、専門的な知識と豊富な経験を有しています。

各監査等委員の当事業年度に開催した監査等委員会の出席状況については次の通りです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役(常勤監査等委員)	尾上規喜	9回	9回
取締役(常勤監査等委員)	和賀井隆	9回	9回
取締役(監査等委員)	茂木友三郎	9回	7回
取締役(監査等委員)	清田瞭	9回	9回
取締役(監査等委員)	伊東信一郎	9回	9回

監査等委員会の職務を遂行する組織として監査等委員会事務局を設置し、2025年3月末時点で専任スタッフを1名配置し、監査等委員会の職務遂行のサポートを行っています。当該監査等委員会スタッフの人事異動、業績評価等に関しては監査等委員会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査等委員会の指示の実効性を確保しています。

2. 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、原則として2ヶ月に1回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計9回開催しました。年間を通じたような決議、報告がなされました。

決議：監査等委員長選定、常勤監査等委員選定、選定監査等委員選定、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査等委員会監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任の決定、監査等委員会の監査報告書作成等

報告：会計監査人からの決算結果聴取、社内および子会社内における個別事案報告等

3. 監査等委員会の主な活動

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針及び年度の監査計画に基づき、取締役及び使用人等からの事業報告の聴取、往査による子会社の経営動向の把握、重要な決裁書類の閲覧等を行い、随時、内部監査部門、内部統制部門からの報告を聴取することとしています。また、会計監査人とは定期的に会合を設けて連携を図ることとしています。さらに、必要に応じて社外取締役との連携が取れる体制を整えています。

各選定監査等委員は、監査結果等を共有するとともに独立した立場で意見を取りまとめ、取締役会等に出席し意見を述べることで、十分な監督機能を果たしています。

主に常勤監査等委員が、経営会議等の社内の重要な会議に出席し、部門監査やグループ会社往査及び監査等委員以外の取締役との面談を実施し、必要に応じて提言を行っています。また、監査等委員全員による代表取締役会長、代表取締役社長との会談を開催して監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。

常勤監査等委員は、監査実務全般を担当しており、監査等委員会へ調査結果の報告及び監査に必要な情報を提供しております。非常勤監査等委員は、取締役会への出席等により経営の実情を把握して監査を行うほか、常勤監査等委員との連絡を密にし、会社の外で得られる重要な情報の提供及び経営全般に関する客観的かつ公正な助言等を行っています。

当事業年度は、会社法第399条の13第1項第1号口及び八に掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況に関する報告を定期的に受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

会計監査人からは、期首に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を

受けるなど、緊密な連携を図っております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、「監査上の主要な検討事項」については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当社子会社の㈱フジテレビジョン（以下、「フジテレビ」）において2023年6月発生の番組出演タレントによる従業員に対する業務の延長線上における人権侵害行為（以下「本件事案」といいます。）において、当社取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の有無については、監査等委員会として会社から独立した弁護士を選任し、調査・分析を行ってまいりました。今後も監査等委員会として、引き続きその職責を果たしてまいります。

また、当社はこれまで、グループ会社社長が参加する「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」等を設置するとともに、コンプライアンスに関する各規程を定め、コンプライアンスの強化を進めてまいりましたが、本件事案にて、その運用が十分機能しておらず、その考え方も組織に十分に浸透していたとは言えなかったものと考えており、2025年3月には「人権・コンプライアンスに関する対応の強化策について」を公表しました。それらも踏まえグループ各社が社会的信頼に応え、適切なガバナンス体制を備えて適法適正に経営を行っていくよう留意しつつ、監査を行ってまいりました。

会計監査に関しては、今年度も主要な検討事項を定め、それらの項目に重点を置きつつ、引き続き会計監査人と連携をしながら監査をしました。

内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容については指摘すべき事項は認められないものの、本件事案の発生に鑑み、監査等委員会としては、当社が内部統制システムに基づいて再発防止策を実施していることを、監視、検証するとともに、人権・コンプライアンス意識の向上・徹底及びガバナンスの強化に向けた取り組みを注視してまいります。

なお、2025年1月23日の取締役会決議に基づき設置された第三者委員会による調査報告書において、フジテレビにおける人権侵害に関する取組みの不十分性等が指摘されており、また、2025年4月3日付で、総務省から、今後、同様の事態が発生することがないように厳重注意を受けております。監査等委員会としても、信頼回復に向けた方策の検討・提言を行うとともに、認定放送持株会社として社会的に重大な影響を及ぼすことと認識し、再発防止に努める執行部の対応を注視してまいります。

内部監査の状況

当社では内部統制機能を高めるため法務・コンプライアンス局を設置し、コンプライアンス整備の担当部門として法務部、内部監査部、内部統制推進部を置くことで、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めています。内部監査部は、監査等委員会と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行うこととしております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会計監査人監査 関連	期中レビュー又は監査経過報告及び決算監査の状況等の説明												
	監査報告書及び監査計画の説明												
	監査活動の共有やKAMの検討等の情報・意見交換												
	会社法・金融商品取引法監査の結果												
内部統制及び 内部監査報告	内部統制評価の説明												
	内部監査の結果の説明												
内部統制監査 関連	J-SOX評価監査												
	内部統制評価の協議・報告												

監査等委員会と会計監査人との連携 監査等委員会と内部監査（内部統制）との連携
 会計監査人と内部監査（内部統制）との連携

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 山 宗 武	EY新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 克 子	

b. 継続監査期間

1975年以降。

c. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 15名、その他 25名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり、監査等委員会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき選定しています。この選定については、監査法人の独立性等を含む概要、監査の実施体制、監査報酬見積額の適正等を確認して選定することとしています。この基準に従い評価を実施した結果、現会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に大きな問題は発見されず、十分な評価でありました。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき第84期事業年度の会計監査について下記の項目やプロセスについて評価を実施しその妥当性を確認し、第85期事業年度における会計監査人の再任決議を行いました。この評価については、監査法人の品質管理、監査チームの独立性等、監査報酬額の適正、監査等委員会・経営者との関係性、会計監査の実施状況のいずれにも問題がないかを確認しています。

- ・会計監査人としての相当性
- ・監査チームの期初・期中・期末における監査対応

・ 監査報酬決定プロセス

また、監査等委員会は上記3項目の評価を以下のプロセスを通じて実施しています。

- ・ 会計監査人による自己評価の確認及び会計監査人のマネジメント、監査責任者からのヒアリング
- ・ 業務執行部門（経理等）の会計監査人评价の確認

再任決議にあたり、当事業の多様化・複雑化による高度な会計論点、監査論点への対応力の必要性等について、監査責任者と適時な意見交換の実施を行っています。また、上記評価は、業務執行部門と会計監査人、それぞれが会計監査業務の過程で課題とした事項を双方で共有した上で実施することとし、両者の建設的な対話を促し、より高品質な監査の実効性確保に努めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	39	
連結子会社	125	2	125	3
非連結子会社	3		8	
計	167	5	172	3

連結子会社の非監査業務の内容は、会計事項に関するアドバイザリー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		1		2
連結子会社		10		8
非連結子会社				
計		11		11

当社及び連結子会社の非監査業務の内容は、税務申告書の作成等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、品質管理体制、監査等委員会との連携状況を含む職務執行状況、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案した結果、当事業年度における会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に係る事項

当社の役員報酬限度額（年額）は、2020年6月25日開催の第79回定時株主総会において、取締役（監査等委員

である取締役を除く。)960百万円(うち社外取締役分は200百万円)、監査等委員である取締役180百万円で決議しております。当該決議時点における当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名(うち社外取締役は2名)、監査等委員である取締役は5名です。また、2024年6月26日開催の第83回定時株主総会において、取締役の金銭報酬枠の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を、年額200百万円以内と決議しております。当該決議時点における当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名(うち社外取締役は4名)です。

当社は取締役の報酬等の額の決定に関する方針を、取締役会で以下の通り定め決議しております。また、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議の上、決定することとしています。

1. 固定報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の固定報酬の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役位ごとに定められた「定額部分」をベースとし、代表権の有無、在任期間、貢献度等に応じた「評価部分」の加算等を行い決定する。

2. 業績連動報酬の業績指標の内容及び業績連動報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬(賞与)の支給対象は、社外取締役を除く取締役とする。

業績連動報酬(賞与)の支給は、取締役会の委任を受けた指名・報酬委員会が、株主総会決議による報酬総額の範囲内において、各事業年度における営業利益等の財務指標、及び人的資本経営に係る非財務指標を総合的に判断し、賞与支給について取締役会に付議し決定する。

3. 非金銭報酬の内容及び非金銭報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式による株式報酬とし、その支給対象は、社外取締役を除く取締役とする。

譲渡制限付株式による株式報酬の額は、株主総会で承認された譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額の範囲内において、代表権の有無、役位等を総合的に勘案し決定する。

4. 固定報酬の額、業績連動報酬の額、非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役会の委任を受けた指名・報酬委員会は、業績連動報酬を支給する場合には、当該事業年度における財務指標及び非財務指標等を勘案の上、上位の役位者ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成となるよう、個人別の報酬等の内容を決定する。

5. 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

固定報酬は月次で支給し、業績連動報酬としての賞与を支給する場合には年次で支給し、非金銭報酬である譲渡制限付株式による株式報酬を支給する場合には年1回対象者に対して譲渡制限付株式である普通株式の割り当てを行うことにより支給する。賞与を支給するときは、代表取締役が、各事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を総合的に検討し、当該事業年度の賞与支給総額の草案を作成し、その草案について取締役会の審議を経た上で、賞与の支給に先立ち予めその承認を得る。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の固定報酬の額、業績連動報酬における各取締役の支給額及び取締役の個人別の非金銭報酬の額の決定については、取締役会の決議により指名・報酬委員会に一任する。

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額並びに当事業年度の業績を踏まえた賞与支給及びその評価部分であり、これらの権限を委任した理由は、当社の経営状況を的確に把握し、各取締役の、取締役としての評価及び担当業務の評価等を行うには、代表取締役会長が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	300	278			21	9
監査等委員 (社外取締役を除く)	37	37				2
社外役員	42	42				8

(注) 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした純投資目的である投資株式は、現在は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式を保有する方針としております。当社では、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や取引規模に加え、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮して保有の合理性・必要性について資本コストを参考に総合的に検証しております。当事業年度においては、この検証の結果、一部の銘柄を除き保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。また、保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、一部売却の可能性を含めて売却候補リストを作成し、縮減の対象として検討を進めることとしています。

さらに、次回検証前であっても売却候補を追加する柔軟な対応も採っております。その結果適宜、株式の売却を実施しており、2015年12月以降、当事業年度末までに合計28銘柄の上場株式の全株を売却し、5銘柄の上場株式の一部を売却いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	58	10,739
非上場株式以外の株式	42	209,988

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会加入による株式数の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	7	7,065

(注) 株式数が増加減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含みません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
東映アニメーション(株)	17,150,000	3,430,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画アニメ事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年4月1日付の株式分割(1:5)により13,720,000株増加しております。 	有
	53,165	53,165		
(株)ヤクルト本社	12,984,000	12,984,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	37,049	40,497		
東宝(株)	4,940,000	4,940,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	36,565	24,443		
(株)リクルートホールディングス	2,600,000	3,250,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	19,908	21,797		
東映(株)	2,862,000	572,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年4月1日付の株式分割(1:5)により2,289,600株増加しております。 	有
	14,481	10,761		
鹿島建設(株)	4,215,000	4,215,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	12,847	13,176		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)電通グループ	3,800,000	3,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	12,502	15,941		
(株)博報堂DYホールディングス	5,170,000	5,170,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	5,593	7,163		
高砂熱学工業(株)	530,000	530,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	2,942	2,586		
キッコーマン(株)	1,365,000	273,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年4月1日付の株式分割(1:5)により1,092,000株増加しております。 	有
	1,966	2,687		
三井不動産(株)	1,332,000	444,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年4月1日付の株式分割(1:3)により888,000株増加しております。 	有
	1,772	2,194		
松竹(株)	142,500	142,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,754	1,391		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
総合警備保障(株)	1,300,000	1,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,458	1,081		
王子ホールディングス(株)	1,608,000	1,608,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとメディア・コンテンツ事業等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,008	1,025		
TOPPANホールディングス(株)	222,500	222,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとメディア・コンテンツ事業等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	902	863		
スペースシャワー SKIYAKIホールディングス(株)	1,650,500		<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとメディア・コンテンツ事業等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・当事業年度に組織再編による所有比率の低下により、関係会社株式からその他有価証券への振替を行っております。 	無
	777			
(株)歌舞伎座	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとイベント事業における協力関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	675	702		
森永製菓(株)	230,800	230,800	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	578	605		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大日本印刷(株)	265,000	132,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとメディア・コンテンツ事業等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年10月1日付の株式分割(1:2)により132,500株増加しております。 	有
	561	618		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	132,900	44,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年10月1日付の株式分割(1:3)により88,600株増加しております。 	有
	504	394		
ANAホールディングス(株)	160,800	160,800	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	443	516		
SOMPOホールディングス(株)	72,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの広告出稿や保険契約等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2024年4月1日付の株式分割(1:3)により60,000株増加しております。 	有
	325	287		
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,978	75,978	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	307	231		
(株)KADOKAWA	74,984	74,984	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	266	198		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スルガ銀行(株)	194,000	388,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	260	346		
(株)IMAGICA GROUP	424,000	424,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組、映画製作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	218	289		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	167	149		
(株)八十二銀行	133,000	133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	140	138		
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	134	157		
(株)小松製作所	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	133	137		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
野村ホールディングス(株)	144,000	144,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの公募社債の引受等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	130	140		
(株)大和証券グループ本社	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの公募社債の引受等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	102	118		
東京都競馬(株)	20,300	20,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	89	90		
ぴあ(株)	33,500	33,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとイベント事業における取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	88	108		
(株)ブルボン	27,961	27,419	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため同社取引先持株会に加入しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・株式数の増加は、同社の取引先持株会加入によるものです。 	無
	70	65		
亀田製菓(株)	11,000	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	42	46		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ひろぎんホールディングス	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの借入等の金融取引における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	37	33		
東京電力ホールディングス(株)	24,900	24,900	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告出稿等の取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	10	23		
(株)TBSホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
(株)テレビ東京ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0	0		
日本テレビホールディングス(株)	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0	0		
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭化成(株)		600,000	・当社グループと取引関係があり、保有しておりました	
		667		
東京海上ホールディングス(株)		108,000	・当社グループと取引関係があり、保有しておりました	
		507		
三井住友トラストグループ(株)		48,872	・当社グループと取引関係があり、保有しておりました	
		161		
東レ(株)		30,000	・当社グループと取引関係があり、保有しておりました	
		22		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。総合警備保障(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であります。

2 当社の株式の保有の有無については、発行会社の主なグループ会社による保有及び退職給付信託口による保有も含めて記載しております。

3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、三井住友トラストグループ(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 76,077	3 84,297
受取手形、売掛金及び契約資産	7,10 95,858	7 70,388
有価証券	121,461	113,991
棚卸資産	6 73,553	6 82,864
その他	38,691	48,030
貸倒引当金	703	979
流動資産合計	404,938	398,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 174,618	4 174,990
機械装置及び運搬具（純額）	4 14,399	4 11,076
土地	5 336,381	5 344,469
建設仮勘定	16,894	8,774
その他（純額）	4 12,157	4 11,158
有形固定資産合計	1 554,451	1 550,469
無形固定資産		
のれん	395	1,600
借地権	5,107	4,885
ソフトウェア	4 7,979	4 4,508
その他	12,682	12,714
無形固定資産合計	26,165	23,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 414,647	2,3 414,896
退職給付に係る資産	12,189	16,766
繰延税金資産	6,178	4,495
その他	31,710	32,783
貸倒引当金	1,449	1,415
投資その他の資産合計	463,277	467,526
固定資産合計	1,043,894	1,041,704
資産合計	1,448,833	1,440,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10 39,292	42,349
電子記録債務	10 6,275	4,505
短期借入金	27,677	69,204
未払法人税等	9,643	7,496
役員賞与引当金	517	555
その他	8 69,030	8 62,827
流動負債合計	152,437	186,939
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	261,690
繰延税金負債	81,063	89,923
再評価に係る繰延税金負債	5 11,745	5 12,090
役員退職慰労引当金	2,360	2,356
退職給付に係る負債	15,078	14,127
負ののれん	611	37
その他	8 22,230	8 23,107
固定負債合計	426,766	423,333
負債合計	579,204	610,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,814
利益剰余金	426,880	396,115
自己株式	24,113	39,055
株主資本合計	722,765	677,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	116,672
繰延ヘッジ損益	115	0
土地再評価差額金	5 1,530	5 1,233
為替換算調整勘定	6,281	10,309
退職給付に係る調整累計額	10,396	12,875
その他の包括利益累計額合計	135,154	141,091
非支配株主持分	11,708	11,857
純資産合計	869,628	830,023
負債純資産合計	1,448,833	1,440,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	1 566,443	1 550,761
売上原価	406,706	2 411,586
売上総利益	159,736	139,175
販売費及び一般管理費	3,4 126,216	3,4 120,881
営業利益	33,519	18,293
営業外収益		
受取利息	884	1,002
受取配当金	3,895	4,460
持分法による投資利益	1,378	2,911
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	533	661
その他	1,256	694
営業外収益合計	8,521	10,305
営業外費用		
支払利息	1,875	2,654
投資事業組合運用損	97	121
その他	894	641
営業外費用合計	2,868	3,417
経常利益	39,173	25,180
特別利益		
投資有価証券売却益	17,256	6,587
その他	17	388
特別利益合計	17,273	6,976
特別損失		
減損損失	5 514	5 28,057
その他	1,530	4,227
特別損失合計	2,045	32,285
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,401	128
法人税、住民税及び事業税	18,002	12,453
法人税等調整額	1,142	7,142
法人税等合計	16,860	19,595
当期純利益又は当期純損失()	37,541	19,723
非支配株主に帰属する当期純利益	458	410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	37,082	20,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	37,541	19,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,188	501
土地再評価差額金	-	345
為替換算調整勘定	2,094	3,678
退職給付に係る調整額	6,239	2,063
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	20
その他の包括利益合計	1 5,198	1 5,878
包括利益	42,739	13,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,026	14,198
非支配株主に係る包括利益	712	352

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	401,585	14,113	707,469
当期変動額					
剰余金の配当			12,089		12,089
親会社株主に帰属する当期純利益			37,082		37,082
自己株式の取得				10,000	10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
合併による増加			299		299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	25,295	9,999	15,295
当期末残高	146,200	173,797	426,880	24,113	722,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	183	1,533	4,170	4,023	130,210	11,089	848,769
当期変動額								
剰余金の配当								12,089
親会社株主に帰属する当期純利益								37,082
自己株式の取得								10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩								2
合併による増加								299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,605	68	2	2,110	6,373	4,944	619	5,563
当期変動額合計	3,605	68	2	2,110	6,373	4,944	619	20,858
当期末残高	117,061	115	1,530	6,281	10,396	135,154	11,708	869,628

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	426,880	24,113	722,765
当期変動額					
剰余金の配当			10,582		10,582
親会社株主に帰属する当期純損失()			20,134		20,134
自己株式の取得				15,000	15,000
自己株式の処分		17		57	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	30,765	14,942	45,689
当期末残高	146,200	173,814	396,115	39,055	677,075

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,061	115	1,530	6,281	10,396	135,154	11,708	869,628
当期変動額								
剰余金の配当								10,582
親会社株主に帰属する当期純損失()								20,134
自己株式の取得								15,000
自己株式の処分								75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩								47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	114	297	4,028	2,479	5,936	148	6,084
当期変動額合計	388	114	297	4,028	2,479	5,936	148	39,605
当期末残高	116,672	0	1,233	10,309	12,875	141,091	11,857	830,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,401	128
減価償却費	18,437	19,740
減損損失	514	28,057
のれん償却額	469	351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,042	2,440
受取利息及び受取配当金	4,779	5,463
支払利息	1,875	2,654
持分法による投資損益(は益)	1,378	2,911
投資有価証券売却損益(は益)	17,136	6,582
売上債権の増減額(は増加)	461	26,775
棚卸資産の増減額(は増加)	11,362	15,167
仕入債務の増減額(は減少)	1,031	1,272
その他	1,272	5,675
小計	62,005	70,115
利息及び配当金の受取額	5,714	6,487
利息の支払額	1,749	2,632
法人税等の支払額	18,282	15,618
法人税等の還付額	113	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,801	58,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	186,849	158,148
有価証券の売却及び償還による収入	195,916	193,683
有形固定資産の取得による支出	97,711	61,245
無形固定資産の取得による支出	11,606	4,585
投資有価証券の取得による支出	21,989	13,819
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,575	11,407
定期預金の預入による支出	7,603	2,928
定期預金の払戻による収入	1,930	3,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,289
その他	1,197	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,535	37,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	8,600
長期借入れによる収入	81,000	50,000
長期借入金の返済による支出	39,772	29,203
社債の発行による収入	19,911	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	10,000	15,000
配当金の支払額	12,088	10,579
その他	810	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,240	2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,388	710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,104	24,130
現金及び現金同等物の期首残高	130,155	98,982
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	931	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,982	1 123,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ポニーキャニオン

SKB USA LLC.が2024年7月にSankei Investor 1201,LLC.を設立したため、同社を連結子会社としました。

当社と(株)フジテレビジョンが2024年10月に合同会社フジ・コンシューマ・プロダクツを設立したため、同社を連結子会社としました。

(株)サンケイビルマネジメントが2024年10月に伸和サービス(株)の全株式を取得したため、同社を連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社49社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 26社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)WOWOW

2024年4月に(株)SKIYAKIとの株式交換により持分比率が低下したため、(株)スペースシャワーネットワークを持分法適用関連会社から除外しました。

Sankei Investor 1201 LLC.が2024年7月にDubai 1201 NW LLC.に出資したため、同社を持分法適用関連会社としました。

SKB Portland LLC.が2025年2月にDRI-Portland B LLCの持分を売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)Fuji Culture X

(株)E M P

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、SKB USA, LLC、SKB PORTLAND LLC、Sankei Investor 1201, LLCの決算日は12月31日でありま
す。また、(株)フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージ
ック・パブリッシャーズの決算日は3月10日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用
し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会
社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によってお
ります。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、
償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と
みなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、
持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部連結子会
社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数は10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており
ます。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上してあり
ます。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

・収益認識

当社グループでは、金融商品に関する会計基準の範囲に含まれる金融商品に係る取引や、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース取引に係る収益を除き、下記の5つのステップに基づき、顧客との契約において約束した財又はサービスを顧客に移転するという履行義務を充足した時に、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額にて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

・収益の総額と純額表示

顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、顧客との約束が、当該財又はサービスを企業自ら提供する履行義務である場合には本人として収益を対価の総額をもって取引価格とし、当該財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には代理人として収益を報酬又は手数料の金額若しくは対価の純額をもって取引価格としています。

当社が取引の当事者であるか、代理人であるかは、約束した財又はサービスを顧客に提供する前に当社が支配しているか否かで判断し、その判断に際しては、契約ごとに以下のような指標を考慮しています。

- ・財又はサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有していること
- ・財又はサービスを顧客に提供する前、あるいは財又はサービスに対する支配が顧客に移転した後において、在庫リスクを有していること
- ・財又はサービスの価格の設定において裁量権を有していること

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」などを営んでおります。

1. メディア・コンテンツ事業

「メディア・コンテンツ」事業では、主として放送法に定める基幹放送、放送番組・映画・アニメ・イベント等の製作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版などの「放送及び放送関連事業」、テレビ通販、カタログ通販、ECサイト運営などにおける「通信販売事業」、広告などの「その他事業」を営んでおります。

放送及び放送関連事業

地上波テレビ放送を中心とした放送事業では、視聴者（または聴取者）に番組や広告が放送された時点（オンエア基準）で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

放送番組、映画、アニメ、音楽等コンテンツの権利許諾及び販売等を行う放送関連事業では、主に、顧客に対する権利許諾の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。また、当該ライセンスの供与のうち、契約相手先の売上収益等を基礎に算定される売上高及び使用量ベースのロイヤルティ収入については、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤルティレートに基づき得られると見込まれる金額に基づき、収益として認識しています。

通信販売事業

テレビ通販、カタログ通販、ECサイト運営などの通信販売事業では、顧客に商品を納品した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品

の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益認識しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引及び返品などを控除した金額に基づき、収益として認識しています。

その他事業

各種媒体への広告出稿を取扱う広告事業では、媒体に広告出稿がなされた時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しております。なお、広告収入は、主として代理人としての性質が強いと判断していることから、提供するサービスに対する報酬として顧客から受け取る対価から関連する原価を控除した純額により収益の額を算定しております。

取引価格は契約により決定され、重要な金融要素は含んでおりません。また、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、別途定める支払条件により概ね6か月以内に受領しています。

2. 都市開発・観光事業

「都市開発・観光事業」では、ビル賃貸、不動産取引などの「都市開発事業」、ホテルリゾート運営などの「観光事業」を営んでおります。

都市開発事業

分譲マンションや投資家向け不動産商品等の不動産販売に関しては、顧客に物件を引き渡した時点で当該資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

オフィスビル等の不動産賃貸に関しては、リース会計基準等に従い、契約期間に亘って収益を認識しております。

観光事業

ホテルリゾート等の運営を行う観光事業では、顧客がホテル及び海洋レジャー施設等を利用し、サービスの提供が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

取引価格は契約及び宿泊約款等により決定され、重要な金融要素は含んでおりません。不動産販売においては、通常、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引き渡し時に残代金の支払を受けております。不動産賃貸においては、通常、翌月分の賃貸料を当月末に受領しております。観光事業においては、通常、顧客のホテル出発時又は海洋レジャー施設の入館時において、顧客に対して代金を請求し、受領しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

銀行借入をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価(メディア・コンテンツ事業)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
番組勘定及びその他の製作品	9,656	9,708
製品及び商品	7,200	5,840
仕掛品	1,071	1,569
棚卸資産評価損		2,508

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産評価損は、主に㈱フジテレビジョンが計上したものであり、その概要は以下の通りです。

算出方法

棚卸資産については、主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。直近の広告収入の状況、来期の事業計画及びコンテンツ利用計画等に基づき各コンテンツの収支を予測した結果、収益性の低下により制作費の回収が困難なコンテンツについては、収支予測に基づき回収可能額を見積もり、帳簿価額と回収可能額の差額を当連結会計年度の費用として処理しております。

主要な仮定

回収可能額を算出するにあたっての主要な仮定は、広告収入の今後の回復見通し等であり、現時点で入手可能な情報に基づき一定の仮定を設定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定は不確実であり、収支予測に基づいた回収可能額の見積もりが含まれているため、今後の業績動向次第では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 棚卸資産の評価(都市開発・観光事業)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	37,447	46,892
仕掛販売用不動産	11,349	13,152
開発不動産	6,150	4,808
棚卸資産評価損		

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

棚卸資産は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額相当額よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得価額相当額と当該正味売却価額との差額を当連結会計年度の費用として処理しております。正味売却価額は、分譲マンションについては販売計画に基づく販売見込額から発生原価見込額及び販売経費等見込額を控除した金額、投資家向け不動産商品については事業計画に基づく安定稼働期のNOI（Net Operating Income、減価償却費控除前営業利益）をキャップレートで割戻した金額から発生原価見込額及び販売経費等見込額を控除した金額と必要に応じて不動産鑑定士による評価額も参考にしたうえで算出しております。

主要な仮定

分譲マンションの正味売却価額を算出するにあたっての主要な仮定は、販売見込額、発生原価見込額及び販売経費等見込額であり、販売見込額は過去の実績や物件近隣エリアの市況を、発生原価見込額は過去の実績や市況を、販売経費等見込額は直近の対売上高経費比率実績を参考に、一定の仮定を設定しております。

投資家向け不動産商品の正味売却価額を算出するにあたっての主要な仮定は、安定稼働期のNOIを算出するための賃料水準（ホテルの場合はADR（客室平均単価））及び稼働率、発生原価見込額並びにキャップレートであり、賃料水準（ホテルの場合はADR）及び稼働率は過去の実績や物件近隣エリアの市況を、発生原価見込額は過去の実績や市況を、キャップレートは近隣エリアの同種物件の直近市況を参考に、一定の仮定を設定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、賃料水準（ホテルの場合はADR）及び稼働率の低下、キャップレート及び原価の上昇並びに販売市況の変容が想定以上に生じた場合、翌連結会計年度以降に評価損を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」660百万円及び「投資有価証券評価損」482百万円、「その他」387百万円は、「その他」1,530百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	282,173百万円	290,898百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	122,300百万円	124,066百万円
投資有価証券(出資金)	15,466	15,351

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
定期預金 (注) 1	128百万円	128百万円
投資有価証券 (注) 2	6,341	6,340
合計	6,469百万円	6,468百万円

(注) 1. 主として、連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れているものであります。

2. 主として、連結子会社である㈱サンケイビルが出資先企業の借入金の担保として金融機関に差し入れているものであります。

4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	259百万円	266百万円
機械装置及び運搬具	311	302
その他(有形固定資産)	110	115
ソフトウェア	1	1
合計	683百万円	686百万円

5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日: 2002年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

6 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	9,656百万円	9,708百万円
製品及び商品	7,263	5,926
仕掛品	1,192	1,912
販売用不動産	37,447	46,892
仕掛販売用不動産	11,349	13,152
開発不動産	6,150	4,808
その他	493	463
合計	73,553百万円	82,864百万円

7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	48百万円	10百万円
電子記録債権	776	682
売掛金	92,459	65,884
契約資産	2,140	3,230

8 その他のうち、契約負債の金額は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	5,975百万円	8,125百万円

9 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金、営業上の債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員等	28百万円	18百万円
(株)AGホテルマネジメント	40	70
NEON JAPAN(株)	143	111
合同会社エス・ケー・ビー 2号	2,000	2,700
合計	2,212百万円	2,900百万円

(注) 上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約 1 件について、家賃の債務保証を行っております。

10 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	43百万円	- 百万円
支払手形	3	-
電子記録債務	1,533	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
- 百万円	2,508百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
代理店手数料	34,602百万円	31,051百万円
宣伝広告費	18,398	16,516
人件費	31,768	32,515
退職給付費用	1,726	1,574
貸倒引当金繰入額	182	118
役員賞与引当金繰入額	514	532
役員退職慰労引当金繰入額	295	301
のれん償却額	103	222

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	470百万円	445百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	減損損失 (百万円)
(メディア・コンテンツ事業) ㈱扶桑社 東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、投資その他の資産「その他」等	253
(都市開発・観光事業) ㈱サンケイビル 東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物等	261

メディア・コンテンツ事業の㈱扶桑社においては、単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物109百万円、有形固定資産「その他」36百万円、ソフトウェア8百万円、投資その他の資産「その他」99百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュフローが見込めないため、零として評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、事業用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、用途変更した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物250百万円、有形固定資産「その他」10百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値の算定に適用した割引率は4.2%であります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	減損損失 (百万円)
(メディア・コンテンツ事業) ㈱フジ・メディア・ホールディングス 東京都港区 ㈱フジテレビジョン 東京都港区他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	14,231 11,754
(都市開発・観光事業) ㈱サンケイビル 茨城県つくば市他 ㈱グランピスタホテル&リゾート 北海道札幌市他	事業用資産	建物及び構築物、土地等	1,058 852

数値は連結調整後の数値です。また、上記の他、メディア・コンテンツ事業で35百万円、都市開発・観光事業で125百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

メディア・コンテンツ事業の㈱フジテレビジョンの営む事業においては、当社所有の本社土地建物等を含む全ての事業用資産を単一の資産としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、2025年1月以降の㈱フジテレビジョンの売上高の大幅な減少に伴い収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、当社において、建物及び構築物7,413百万円、機械装置及び運搬具13百万円、土地6,661百万円、建設仮勘定14百万円、有形固定資産「その他」89百万円、ソフトウェア7百万円、無形固定資産「その他」0百万円、投資その他の資産「その他」31百万円であります。また、㈱フジテレビジョンにおいては、建物及び構築物2,006百万円、機械装置及び運搬具5,173百万円、建設仮勘定248百万円、有形固定資産「その他」1,555百万円、ソフトウェア2,541百万円、無形固定資産「その他」172百万円、投資その他の資産「その他」55百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、事業用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、保有目的を変更した資産グループ及び建替えを決定した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物287百万円、土地714百万円、建設仮勘定55百万円、有形固定資産「その他」0百万円であります。当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を使用しており、使用価値は将来キャッシュフローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

都市開発・観光事業の㈱グランピスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物682百万円、機械装置及び運搬具59百万円、有形固定資産「その他」108百万円、ソフトウェア1百万円、無形固定資産「その他」0百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,199百万円	9,506百万円
組替調整額	16,953	6,487
法人税等及び税効果調整前	7,754	3,019
法人税等及び税効果額	2,565	2,517
その他有価証券評価差額金	5,188	501
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	-	345
土地再評価差額金	-	345
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,094	3,678
為替換算調整勘定	2,094	3,678
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,132	4,206
組替調整額	118	1,033
法人税等及び税効果調整前	9,014	3,172
法人税等及び税効果額	2,774	1,109
退職給付に係る調整額	6,239	2,063
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,148	81
組替調整額	96	101
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	20
その他の包括利益合計	5,198百万円	5,878百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,194,500	-	-	234,194,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,810,987	6,435,656	28	18,246,615

(注) 1. 自己株式の増加6,435,656株は、2023年5月18日の取締役会決議による自己株式の取得6,435,600株及び単元未満株式の買取56株であります。

2. 自己株式の減少28株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,760	30	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	5,328	24	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、認定放送持株会社移行15周年及び㈱フジテレビジョン開局65周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,254	24	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,194,500	-	-	234,194,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,246,615	8,532,492	40,775	26,738,332

(注) 1. 自己株式の増加8,532,492株は、2024年3月28日の取締役会決議による自己株式の取得8,522,800株、譲渡制限付株式報酬制度による無償取得9,571株及び単元未満株式の買取121株であります。

2. 自己株式の減少40,775株は、譲渡制限付株式報酬による処分40,638株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分137株の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,254	24	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,328	25	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,260	25	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	76,077百万円	84,297百万円
有価証券	121,461	113,991
計	197,538	198,288
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,942	6,563
償還期間が3か月を超える 債券等	90,968	66,596
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	1,569	1,940
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	98,982百万円	123,112百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により伸和サービス㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,403百万円
固定資産	413
のれん	1,426
流動負債	1,188
固定負債	54
株式の取得価格	3,000
現金及び現金同等物	1,711
差引:取得のための支出	1,289百万円

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産の棚卸資産振替額	12,476百万円	24,479百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	4,455	4,455
期末残高相当額	636百万円	636百万円

当連結会計年度(2025年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	4,710	4,710
期末残高相当額	381百万円	381百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	323百万円	333百万円
1年超	504	170
合計	827百万円	504百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払リース料	344百万円	344百万円
減価償却費相当額	254	254
支払利息相当額	31	21

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	2,137百万円	3,668百万円
見積残存価額部分	3	0
受取利息相当額	200	344
リース投資資産	1,940百万円	3,324百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	890百万円	588百万円
1年超2年以内	890	378
2年超3年以内	638	270
3年超4年以内	228	140
4年超5年以内	87	106
5年超	863百万円	654百万円

当連結会計年度(2025年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	878百万円	763百万円
1年超2年以内	630	652
2年超3年以内	227	528
3年超4年以内	87	497
4年超5年以内	84	391
5年超	778百万円	833百万円

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	2,723百万円	2,843百万円
1年超	57,238	71,387
合計	59,962百万円	74,231百万円

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料59,962百万円のうち7,522百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。
当連結会計年度において、未経過リース料74,231百万円のうち7,412百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	136百万円	138百万円
1年超	488	370
合計	625百万円	509百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産	34百万円	208百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債	11百万円	33百万円
固定負債	23	175

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,164	1,885	279
関係会社株式	13,386	7,593	5,792
その他有価証券	354,468	354,468	-
資産計	370,019	363,947	6,072
(1) 社債	20,000	19,968	32
(2) 長期借入金	301,279	301,012	266
負債計	321,279	320,980	298

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	135,482
組合出資金等	30,608

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,143	1,736	407
関係会社株式	12,788	5,931	6,856
その他有価証券	344,249	344,249	-
資産計	359,181	351,917	7,263
(1) 社債	20,050	19,090	960
(2) 長期借入金	322,075	317,217	4,857
負債計	342,125	336,307	5,817

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	137,414
組合出資金等	32,292

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76,077	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	95,858	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	21	38	27	2,078
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	91,500	12,410	3	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	29,983	-	-	-
合計	293,440	12,448	30	3,078

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	84,297	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	70,388	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	10	28	27	2,078
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	79,631	4,710	3	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	34,400	-	790	-
合計	268,726	4,738	820	3,078

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	75	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	27,602	58,888	29,562	27,227	40,668	117,329
合計	27,677	58,888	29,562	27,227	60,668	117,329

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,820	-	-	-	-	-
社債	50	-	-	20,000	-	-
長期借入金	60,384	31,040	35,867	38,158	57,525	99,098
合計	69,254	31,040	35,867	58,158	57,525	99,098

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	214,015	-	-	214,015
国債・地方債等	858	-	-	858
社債	-	63,381	-	63,381
債券その他	-	40,473	-	40,473
その他	3,538	32,200	-	35,739
資産計	218,412	136,055	-	354,468

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	219,868	-	-	219,868
国債・地方債等	776	-	-	776
社債	-	48,705	-	48,705
債券その他	-	35,579	-	35,579
その他	1,974	37,345	-	39,320
資産計	222,619	121,629	-	344,249

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	87	-	-	87
社債	-	1,797	-	1,797
関係会社株式	7,593	-	-	7,593
資産計	7,680	1,797	-	9,478
社債	-	19,968	-	19,968
長期借入金	-	301,012	-	301,012
負債計	-	320,980	-	320,980

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	64	-	-	64
社債	-	1,671	-	1,671
関係会社株式	5,931	-	-	5,931
資産計	5,996	1,671	-	7,667
社債	-	19,090	-	19,090
長期借入金	-	317,217	-	317,217
負債計	-	336,307	-	336,307

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債及び社債は金融機関等から入手した相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等その他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定分を含む)

当社の発行する社債の時価は、金融機関から入手した市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値法により、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,164	1,885	279
合計	2,164	1,885	279

2 その他有価証券(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212,572	52,727	159,844
債券	12,405	12,398	6
その他	10,909	10,272	637
小計	235,887	75,399	160,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,443	1,539	96
債券	92,307	92,559	251
その他	24,829	25,038	209
小計	118,580	119,137	556
合計	354,468	194,536	159,931

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額41,709百万円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19,347	17,235	119
その他	86	21	0
合計	19,433	17,256	120

4 減損処理を行った有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損482百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,143	1,736	407
合計	2,143	1,736	407

2 その他有価証券(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	216,641	52,273	164,368
債券	2,001	2,000	1
その他	11,311	11,280	31
小計	229,954	65,553	164,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,227	3,427	200
債券	83,060	83,372	312
その他	28,008	28,347	339
小計	114,295	115,147	852
合計	344,249	180,701	163,548

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額43,076百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,357	6,586	-
その他	38	1	4
合計	7,396	6,587	4

4 減損処理を行った有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損490百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,168	21,700	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,700	15,550	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度、企業年金基金制度及び一部の退職一時金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の企業年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,194	57,190
勤務費用	2,068	1,930
利息費用	730	846
数理計算上の差異の発生額	2,568	4,672
退職給付の支払額	3,282	3,909
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	951	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	814
その他	0	14
退職給付債務の期末残高	57,190	52,214

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	56,464	62,328
期待運用収益	674	887
数理計算上の差異の発生額	6,564	465
事業主からの拠出額	1,675	1,630
退職給付の支払額	2,030	2,058
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,019	-
その他	-	27
年金資産の期末残高	62,328	62,294

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,447	45,735
年金資産	62,328	62,294
非積立型制度の退職給付債務	11,881	16,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,743	6,478
	5,137	10,080
退職給付に係る負債	6,894	6,507
退職給付に係る資産	12,032	16,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137	10,080

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,068	1,930
利息費用	730	846
期待運用収益	674	887
数理計算上の差異の費用処理額	24	886
過去勤務費用の費用処理額	175	147
臨時に支払った割増退職金	1	1,153
確定給付制度に係る退職給付費用	1,975	2,009

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	174	147
数理計算上の差異	9,188	3,319
合計	9,014	3,172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	481	334
未認識数理計算上の差異	14,055	17,375
合計	14,537	17,709

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	45.0%	45.7%
債券	23.9%	21.9%
生保一般勘定	6.6%	6.2%
オルタナティブ	20.5%	20.6%
その他	4.0%	5.6%
合計	100.0%	100.0%

(注1) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

(注2) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.1%、当連結会計年度20.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として2.4%
長期期待運用収益率	主として1.4%	主として1.7%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,351	8,026
退職給付費用	960	1,179
退職給付の支払額	1,027	659
制度への拠出額	257	292
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	814
退職給付に係る負債の期末残高	8,026	7,440

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,009	4,065
年金資産	3,605	3,538
	403	527
非積立型制度の退職給付債務	7,622	6,913
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,026	7,440
退職給付に係る負債	8,184	7,620
退職給付に係る資産	157	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,026	7,440

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度912百万円 当連結会計年度1,179百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度568百万円、当連結会計年度589百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在
年金資産の額	58,051	60,443
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	66,400	65,842
差引額	8,349	5,398

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.6%（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度 1.6%（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,085百万円、当連結会計年度 7,184百万円)及び財政上の剰余金(前連結会計年度剰余金 263百万円、当連結会計年度剰余金1,785百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間6～7年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	6,140百万円	7,503百万円
棚卸資産評価損	1,765	2,653
減損損失	1,319	9,783
退職給付に係る負債	1,381	4,574
退職給付信託設定額	3,206	3,296
未払賞与	2,463	2,353
役員退職慰労引当金	978	1,002
税務上の繰越欠損金(注)2	8,109	12,739
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	3,186	2,222
その他	10,273	12,138
繰延税金資産小計	38,824	58,269
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	7,701	12,228
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,383	31,162
評価性引当額小計(注)1	22,085	43,390
繰延税金資産合計	16,738	14,878
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	49,927	52,421
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	28,490	29,123
その他	13,205	18,760
繰延税金負債合計	91,623	100,305
繰延税金負債の純額	74,884百万円	85,427百万円

(注) 1 評価性引当額が21,305万円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額8,556百万円、税務上の繰越欠損金等に係る評価性引当額4,526百万円及び退職給付信託設定額に係る評価性引当額2,923百万円等を追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31	188	113	-	128	7,647	8,109百万円
評価性引当額	31	144	113	-	128	7,283	7,701
繰延税金資産	-	44	-	-	-	363	407

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	172	116	-	122	355	11,972	12,739百万円
評価性引当額	80	116	-	122	355	11,552	12,228
繰延税金資産	92	-	-	-	-	419	511

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	378百万円	389百万円
評価性引当額	378	389
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	11,745	12,090
再評価に係る繰延税金負債の純額	11,745百万円	12,090百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が2,698百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,046百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,492百万円、退職給付に係る調整累計額が159百万円それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が345百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：伸和サービス(株)

事業の内容：高速道路交通規制、建物総合管理 他

(2) 企業結合を行った主な目的

伸和サービス(株)は、西日本エリアを中心に高速道路交通規制業務や建物総合管理を中心に事業展開しております。伸和サービス(株)がグループに加わることで、互いの知見やノウハウを共有し、高いシナジーを発揮するとともに、新たな領域への事業拡大と西日本エリアでの基盤拡大を図り、更なる成長・躍進ができるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)サンケイビルマネジメントが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
-------	----	----------

取得原価		3,000百万円
------	--	----------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,426百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,403百万円
------	----------

固定資産	413百万円
------	--------

資産合計	2,816百万円
------	----------

流動負債	1,188百万円
------	----------

固定負債	54百万円
------	-------

負債合計	1,242百万円
------	----------

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京や大阪等において、賃貸用のオフィスビル、マンション、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	272,944	336,161
	期中増減額	63,216	11,893
	期末残高	336,161	348,054
期末時価		405,004	422,893

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の取得74,529百万円であり、主な減少は賃貸不動産の売却3,346百万円、販売用不動産への振替2,671百万円、減価償却費4,052百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸不動産の取得41,242百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替23,520百万円、減価償却費4,526百万円、減損損失1,002百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸収益	20,253	22,090
賃貸原価	13,704	15,000
差額	6,549	7,090
減損損失	250	1,002

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。また、減損損失は「特別損失」に計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	340,191	-	340,191	-	340,191
通信販売事業	51,194	-	51,194	-	51,194
都市開発事業	-	75,202	75,202	-	75,202
観光事業	-	30,454	30,454	-	30,454
その他事業	41,670	-	41,670	4,508	46,179
顧客との契約から生じる収益	433,056	105,657	538,713	4,508	543,221
その他の収益	39	21,468	21,507	1,713	23,221
外部顧客への売上高	433,095	127,125	560,221	6,222	566,443

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	314,700	-	314,700	-	314,700
通信販売事業	47,357	-	47,357	-	47,357
都市開発事業	-	74,174	74,174	-	74,174
観光事業	-	43,183	43,183	-	43,183
その他事業	41,367	-	41,367	5,098	46,465
顧客との契約から生じる収益	403,425	117,358	520,784	5,098	525,883
その他の収益	53	23,073	23,126	1,752	24,878
外部顧客への売上高	403,479	140,431	543,910	6,851	550,761

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	53	48	48	10
電子記録債権	773	776	776	682
売掛金	91,293	92,459	92,459	65,884
	92,120	93,284	93,284	66,576
契約資産	3,366	2,140	2,140	3,230
契約負債	8,782	5,975	5,975	8,125

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,752百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,331百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、15,366百万円であります。当該履行義務は、主に都市開発事業における不動産譲渡契約及び工事請負契約に関するものであり、期末日後1年以内に約95%、残り約5%がその後4年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、11,956百万円であります。当該履行義務は、主に都市開発事業における工事請負契約に関するものであり、期末日後1年以内に約91%、残り約9%がその後5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、配信、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	433,095	127,125	560,221	6,222	566,443	-	566,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	1,191	1,759	13,596	15,355	15,355	-
計	433,663	128,316	561,980	19,818	581,799	15,355	566,443
セグメント利益	15,706	19,537	35,243	944	36,187	2,667	33,519
セグメント資産	528,273	572,395	1,100,668	22,930	1,123,599	325,233	1,448,833
その他の項目							
減価償却費	10,923	6,838	17,762	1,003	18,765	327	18,437
のれん償却額	66	37	103	0	103	-	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,616	92,090	109,706	1,039	110,746	358	110,387

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,667百万円には、セグメント間取引消去2,549百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,216百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額325,233百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 452,945百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産778,179百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	403,479	140,431	543,910	6,851	550,761	-	550,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	897	558	1,455	13,206	14,661	14,661	-
計	404,376	140,990	545,366	20,057	565,423	14,661	550,761
セグメント利益又は 損失()	4,085	24,490	20,405	876	21,282	2,989	18,293
セグメント資産	481,976	613,163	1,095,140	24,029	1,119,169	321,126	1,440,296
その他の項目							
減価償却費	11,488	7,948	19,437	640	20,078	337	19,740
のれん償却額	42	179	222	0	222	-	222
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,786	55,872	66,658	1,139	67,798	183	67,614

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,989百万円には、セグメント間取引消去2,854百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,843百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額321,126百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 449,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産770,870百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	77,466	メディア・コンテンツ事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,789	メディア・コンテンツ事業、都市開 発・観光事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	68,805	メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	41,132	メディア・コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	253	261	514	-	-	514

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	26,021	2,036	28,057	-	-	28,057

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	66	37	103	0	-	103
当期末残高	42	352	395	0	-	395
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	611	-	611	0	-	611

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	42	179	222	0	-	222
当期末残高	0	1,599	1,600	0	-	1,600
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	37	-	37	0	-	37

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,972円81銭	3,943円80銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	869,628	830,023
普通株式に係る純資産額 (百万円)	857,920	818,166
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	11,708	11,857
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	18,246,615	26,738,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	215,947,885	207,456,168

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	169円27銭	95円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	37,082	20,134
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失() (百万円)	37,082	20,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	219,072,676	210,295,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式縮減のため

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 当社保有の上場有価証券2銘柄
(2) 売却期間 2025年4月22日～2025年4月30日
(3) 投資有価証券売却益 18,375百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第7回無担保社債	2023年 12月8日	20,000	20,000	0.67	なし	2028年 12月8日
伸和サービス(株)	第2回無担保社債	2022年 9月26日	-	50 (50)	0.42	なし	2025年 9月26日
合計			20,000	20,050 (50)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75	8,820	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,602	60,384	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	598	588	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	273,676	261,690	0.80	2026年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,157	1,038	-	2026年～2035年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	303,110	332,523		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,040	35,867	38,158	57,525
リース債務	447	282	171	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	268,111	550,761
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失() (百万円)	17,386	128
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	12,605	20,134
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	59.36	95.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,375	37,537
有価証券	121,461	113,991
前払費用	123	123
その他	1 2,357	1 2,781
流動資産合計	159,318	154,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,927	28,520
構築物	2 66	2 -
機械及び装置	0	-
車両運搬具	8	-
工具、器具及び備品	2 2,319	2 2,222
土地	28,847	22,186
建設仮勘定	52	1
有形固定資産合計	66,221	52,930
無形固定資産		
ソフトウェア	13	-
その他	0	-
無形固定資産合計	13	-
投資その他の資産		
投資有価証券	230,989	227,238
関係会社株式	378,269	376,957
その他の関係会社有価証券	5,926	6,141
長期貸付金	1 1,754	1 2,260
長期前払費用	62	-
前払年金費用	15	14
その他	1,023	1,023
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	617,993	613,587
固定資産合計	684,228	666,517
資産合計	843,546	820,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 259	552
未払費用	1 226	1 555
未払法人税等	1,738	691
前受金	488	488
預り金	1 168,769	1 166,549
その他	1 0	0
流動負債合計	171,482	168,838
固定負債		
社債	20,000	20,000
繰延税金負債	54,740	57,608
退職給付引当金	26	30
負ののれん	355	-
長期預り保証金	1 4,639	1 4,639
その他	728	729
固定負債合計	80,491	83,007
負債合計	251,973	251,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
その他資本剰余金	-	17
資本剰余金合計	173,664	173,682
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	79,502	70,821
利益剰余金合計	182,187	173,507
自己株式	20,000	34,942
株主資本合計	482,052	458,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,519	110,658
評価・換算差額等合計	109,519	110,658
純資産合計	591,572	569,106
負債純資産合計	843,546	820,951

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業収益	2 17,762	2 16,099
営業費用	1,2 7,159	1,2 7,915
営業利益	10,602	8,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 3,574	2 4,219
投資事業組合運用益	710	862
負ののれん償却額	355	355
その他	387	12
営業外収益合計	5,027	5,450
営業外費用		
支払利息	2 148	2 532
投資事業組合運用損	48	84
社債発行費	88	-
自己株式取得費用	48	73
その他	2 1	2 4
営業外費用合計	336	694
経常利益	15,294	12,939
特別利益		
投資有価証券売却益	17,051	6,482
その他	0	138
特別利益合計	17,052	6,620
特別損失		
減損損失	-	14,256
固定資産除却損	264	533
投資有価証券売却損	119	-
投資有価証券評価損	-	49
関係会社株式評価損	-	664
特別損失合計	383	15,504
税引前当期純利益	31,963	4,056
法人税、住民税及び事業税	5,176	1,874
法人税等調整額	513	279
法人税等合計	5,690	2,154
当期純利益	26,273	1,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				オープンイ ノベーション 促進積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	37	98,300	65,280	168,003
当期変動額								
剰余金の配当							12,089	12,089
当期純利益							26,273	26,273
自己株式の取得								
オープンイノベ ーション促進積立金の 取崩					37		37	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	14,221	14,184
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	-	98,300	79,502	182,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額 等合計	
当期首残高	9,999	477,868	116,397	116,397	594,266
当期変動額					
剰余金の配当		12,089			12,089
当期純利益		26,273			26,273
自己株式の取得	10,000	10,000			10,000
オープンイノベ ーション促進積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,877	6,877	6,877
当期変動額合計	10,000	4,184	6,877	6,877	2,693
当期末残高	20,000	482,052	109,519	109,519	591,572

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	146,200	173,664	-	173,664	4,385	98,300	79,502	182,187
当期変動額								
剰余金の配当							10,582	10,582
当期純利益							1,902	1,902
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	8,680	8,680
当期末残高	146,200	173,664	17	173,682	4,385	98,300	70,821	173,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,000	482,052	109,519	109,519	591,572
当期変動額					
剰余金の配当		10,582			10,582
当期純利益		1,902			1,902
自己株式の取得	15,000	15,000			15,000
自己株式の処分	57	75			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,139	1,139	1,139
当期変動額合計	14,942	23,605	1,139	1,139	22,466
当期末残高	34,942	458,447	110,658	110,658	569,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,200百万円	2,404百万円
長期金銭債権	1,754	2,260
短期金銭債務	168,824	166,604
長期金銭債務	4,547	4,547

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円
工具器具備品	99	99

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	936百万円	1,073百万円
業務委託費	652	878
租税公課	1,405	1,335

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引(収益分)	17,762百万円	16,099百万円
営業取引(費用分)	835	996
営業取引以外の取引	121	425

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,640	7,574	2,066
計	9,640	7,574	2,066

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	326,437
関連会社株式	42,191
合計	368,629

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	8,961	5,925	3,036
計	8,961	5,925	3,036

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	325,803
関連会社株式	42,191
合計	367,995

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	305百万円	134百万円
未払役員退職慰労金	221	227
投資有価証券評価損	5,976	6,889
組織再編に伴う関係会社株式	11,883	12,232
減損損失	-	4,493
その他	315	288
繰延税金資産小計	18,702	24,267
評価性引当額	18,377	23,973
繰延税金資産合計	325	293
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,269百万円	4,429百万円
その他有価証券評価差額金	47,618	50,206
譲渡損益調整勘定	2,934	3,020
その他	243	244
繰延税金負債合計	55,065	57,902
繰延税金負債の純額	54,740百万円	57,608百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.07	1.44
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.98	93.73
評価性引当額の増減	0.78	108.92
税率変更による影響額	-	5.21
その他	0.31	0.64
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.80%	53.10%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が1,644百万円、法人税等調整額が211百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,433百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2025年5月16日開催の取締役会において、2025年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

資本政策の機動性、柔軟性を確保し、分配可能額の拡大を図ることを目的として資本準備金を減少し、その他資本剰余金への振替を行うものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額173,664,896,701円を140,000,000,000円減少して、33,664,896,701円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 2025年5月16日
- (2) 株主総会決議日 2025年6月25日
- (3) 債権者異議申述公告日 2025年7月4日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2025年8月4日(予定)
- (5) 効力発生日 2025年8月29日(予定)

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	34,927	2,914	7,353 (7,351)	1,967	28,520	92,290
	構築物	66	3	62 (62)	7	-	668
	機械及び装置	0	4	4 (4)	0	-	0
	車両運搬具	8	6	9 (9)	5	-	24
	工具、器具及び備品	2,319	28	105 (105)	20	2,222	211
	土地	28,847	-	6,661 (6,661)	-	22,186	-
	建設仮勘定	52	1	52 (14)	-	1	-
	計	66,221	2,958	14,249 (14,208)	2,000	52,930	93,196
無形固定資産	ソフトウェア	13	8	16 (16)	5	-	-
	その他	0	-	0 (0)	-	-	-
	計	13	8	16 (16)	5	-	-

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	-	-	48

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1)当社オリジナル手帳 対象株主：2025年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有 贈呈時期：2025年12月(予定) (2)株主優待冊子、特製Q U Oカード(額面1,000円分) 対象株主：2025年3月31日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有 贈呈時期：2025年6月(予定) (3)フジテレビ映画ムビチケ(ペア)またはフジテレビ・BSフジの番組関連本3冊セット(予定) 対象株主：2025年3月31日現在の株主名簿において当社株式を500株以上かつ3年以上保有(希望者のみ) 贈呈時期：2025年10月(予定) (4)2025年 鴨川シーワールド・神戸須磨シーワールド 入場引換券(ペア) 対象株主：2025年3月31日現在の株主名簿において当社株式を1,000株以上かつ5年以上保有 贈呈時期：2025年6月(予定)

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第83期	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 第83期	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書及び確認書	第84期中	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。		2024年6月27日 関東財務局長に提出。
	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		2025年1月28日 関東財務局長に提出。
	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。		2025年5月9日 関東財務局長に提出。
	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。		2025年5月9日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の訂正報告書	2025年5月9日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。		2025年5月29日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2024年6月1日 至 2024年6月30日	2024年7月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年7月1日 至 2024年7月31日	2024年8月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年8月1日 至 2024年8月31日	2024年9月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年9月1日 至 2024年9月30日	2024年10月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年10月1日 至 2024年10月31日	2024年11月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年11月1日 至 2024年11月30日	2024年12月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年12月1日 至 2024年12月31日	2025年1月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年1月1日 至 2025年1月31日	2025年2月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年2月1日 至 2025年2月28日	2025年3月17日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年3月1日 至 2025年3月31日	2025年4月1日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|---------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| (7) 発行登録書（株券、社債等）及びその添付書類 | | 2025年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書（株券、社債等） | 2025年1月14日に提出した発行登録書の訂正登録書であります。 | 2025年6月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社である株式会社フジテレビジョンの地上波テレビ放送のタイム及びスポットセールスにかかる収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（収益認識関係）に記載されているとおり、報告セグメント「メディア・コンテンツ事業」の外部顧客への売上高403,479百万円は連結売上高合計の73.3%を占めている。このうち、連結子会社である株式会社フジテレビジョンのタイム及びスポットセールスにかかる売上高は123,750百万円（「メディア・コンテンツ事業」の外部顧客への売上高の30.7%）となっている。なお、株式会社フジテレビジョンで発生した人権・コンプライアンスに関する問題に関連し、公共広告差し替え及びキャンセル分について広告料金を請求しない方針としたことなどにより、同社の地上波テレビ放送のタイム及びスポットセールスは2025年1月以降大幅に減少している。売上高は株式会社フジ・メディア・ホールディングスにとって重要な経営指標の1つであり、連結子会社である株式会社フジテレビジョンにおける地上波テレビ放送のタイム及びスポットセールスが「メディア・コンテンツ事業」の売上高に占める割合は高い。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、地上波テレビ放送を中心とした放送事業</p> <p>では、視聴者に対して広告が放送された時点（オンエア基準）で収益が認識される。具体的には、同社の基幹業務系のシステムである営放システムの受注データを基礎として、テレビ広告の放送実績に基づき計上される。放送実績に基づき営放システムにおいて蓄積された売上データは、営放システムと会計システムのデータ連携等により会計システムへ転送され、収益の計上が行われる。会計システムに転送される売上データが放送実績に基づき営放システムにおいて正確かつ網羅的に集計されない場合には、タイム及びスポット収入の売上高が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>以上より、連結子会社である株式会社フジテレビジョンの地上波テレビ放送のタイム及びスポットセールスに係る収益認識の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、地上波テレビ放送のタイム及びスポットセールスに係る収益認識の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放送実績データに基づいて営放システムに売上データが記録されていることを確かめるため、抽出したサンプルを対象に、実際の放送、放送実績データ及び営放システムから出力される放送確認書との整合性を検討した。また、2025年1月に公共広告への差し替え・キャンセルに関し広告料金を請求しない方針としたことが及ぼす内部統制への影響を担当部署に質問した。 営放システムと会計システムのデータ連携の業務処理統制の有効性を評価するため、営放システムから出力されたタイム及びスポットセールスデータを集計し、会計システム上のタイム及びスポットセールス計上額との整合性を検討した。 放送確認書作成処理に関する仕様書を閲覧し、放送確認書の作成に至るまでのデータフローを確認した。 自動化された業務処理統制を担う営放システムや会計システム等について、監査期間を通じて一貫して運用されていることを確かめるため、ユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の整備・運用状況を検討した。 主要な広告代理店との取引を対象に、広告代理店から毎月送付される支払明細資料と売上計上額とを照合した。

販売目的で保有する収益不動産及び住宅分譲目的で保有する不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は連結貸借対照表に棚卸資産として計上している82,864百万円のうち、販売目的で保有する収益不動産及び住宅分譲目的で保有する不動産を、販売用不動産、仕掛販売用不動産及び開発用不動産（以下、販売用不動産等）として64,853百万円計上している。これらの販売用不動産等は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、価格の下落等に起因し、評価損が発生する可能性がある。</p> <p>販売用不動産等の評価において、分譲マンションの正味売却価額を算出するにあたっては販売見込額及び販売経費等見込額を、投資家向け不動産商品の正味売却価額を算出するにあたっては安定稼働期のNOI(Net Operating Income、減価償却費控除前営業利益)を算出するための賃料水準及び稼働率、発生原価見込額並びにキャップレートを主要な仮定としている。これらの主要な仮定は、将来の不動産市況についての経営者の予測や期待において主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上より、販売用不動産等の評価は、財務諸表への潜在的な影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、当監査法人は当該領域を監査上の主要な検討事項と判断した。監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産等の評価が適切に計上されているかを検討するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要な物件について、帳簿価額と事業計画上の売却予定額を比較した。 分譲マンションについては、販売見込額及び販売経費等見込額の設定根拠を把握し、販売中の物件について直近の販売実績と比較してその合理性を検討した。 投資家向け不動産商品については、正味売却価額算定の基礎となる賃料水準及び稼働率並びにキャップレートの設定根拠を把握し、利用可能な外部情報や他の計画との比較分析等によりその合理性を検討した。 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、販売された物件について、物件別の損益実績を過去の事業計画と比較した。 市況の変化や原価の上昇等、評価に影響する事象を把握するために、利用可能な外部データを閲覧するとともに取締役会等各種会議体の資料や議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。

連結子会社である株式会社フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題の影響	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結子会社である株式会社フジテレビジョンにおいて生じた人権・コンプライアンスに関する事案（以下、本件事案）の事実関係及び株式会社フジテレビジョンの事後対応やグループガバナンスの有効性を客観的かつ独立した立場から調査・検証すること、及び、調査結果を踏まえた原因分析及び再発防止に向けた提言を行うことを目的として、2025年1月23日に第三者委員会が設置され、2025年3月31日に「調査報告書」が発行されている。</p> <p>当該「調査報告書」では、本件事案に関連して、人権尊重や人的資本の観点からの取り組みやコンプライアンス・リスク管理体制に加え、取締役会によるハラスメントに関する内部統制構築・運用のモニタリング体制の不備を含む問題点が指摘されている。</p> <p>監査人は、財務諸表監査にあたり、これらの問題点が適切な財務報告の前提となる内部統制における状況を検討する必要があること、その影響に応じて、財務諸表監査のリスク評価を見直し、監査上の対応の内容や実施範囲、実施時期を決定する必要があることから、これらの問題点の内容とその影響については監査計画の作成において特に注意を払う必要があった。</p> <p>また、本件事案を受けて、株式会社フジテレビジョンの広告主が自社のCM放映を見合わせて公共広告に差し替える事態となったほか、広告出稿のキャンセルの要請も受けたことに伴い、株式会社フジテレビジョンはこれらに関する広告料金を請求しない方針を決定した。株式会社フジテレビジョンの地上波放送収入は2025年1月以降大幅に減少しており、今後の地上波放送収入の回復見通しが及ぼす資産評価等への影響の検討が必要となった。この結果、注記事項（連結損益計算書関係）5減損損失に記載のとおり、会社及び株式会社フジテレビジョンにおいて収益性の低下した固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額25,986百万円を減損損失として計上しているなど、各種資産の回収可能性に重要な影響を及ぼしている。これらの固定資産の減損損失は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定されており、不動産鑑定評価額の算定に用いられた評価手法は専門性を伴うため複雑であり、減損損失の測定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、本件事案の財務諸表監査の計画に及ぼす影響を検討し、財務諸表に重要な影響のある固定資産の減損損失について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 財務諸表監査の計画に及ぼす影響の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 「調査報告書」において指摘された問題点が当監査法人の財務諸表監査におけるリスク評価及びリスク対応手続に与える影響を評価するために、「調査報告書」を閲覧し、本件事案の理解を行った。 「調査報告書」において指摘された問題点が財務報告に係る内部統制においても生じているかについて、経営者管理者と協議するとともに、経営者による評価を検討した。 「調査報告書」において指摘された事項について、企業の内部統制システムの構成要素に照らして検討した。具体的には、株式会社フジテレビジョンにおける外部情報の収集・対応、連結子会社からの財務報告関連情報の収集・対応に関する内部統制の整備・運用状況などを観察し、財務報告の信頼性について、主として統制環境、企業のリスク評価プロセス、情報システムと伝達の観点から検討した。 本件事案を受けて、株式会社フジテレビジョンは広告料金を請求しない方針としたことを踏まえ、関連する偶発債務について、法務部門と協議した。 <p>(2) 固定資産の減損に係るリスク対応手続</p> <p>会社及び株式会社フジテレビジョンにおいて計上された固定資産の減損損失に関し、減損の兆候並びに減損損失の認識及び測定について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候及び将来キャッシュ・フローを検討するため、株式会社フジテレビジョンにおける2025年1月以降の地上波放送収入の実績を過年度の実績と比較し現在の地上波放送収入の状況を理解するとともに、今後の地上波放送収入の回復見通しについて経営管理者に質問した。 経営者による減損損失の認識の判定過程を検討するとともに、減損損失の測定を行うにあたって経営者が採用した回収可能価額である正味売却価額の算定方法の妥当性を検討した。 不動産鑑定評価書に基づく減損の認識判定及び減損損失の測定について、経営者が利用する専門家の信頼性を評価した。 正味売却価額の見積りの合理性について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、不動産鑑定評価書の閲覧、経営者が利用した外部の専門家への質問を行い、不動産鑑定評価における前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく算定結果を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制

は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社である株式会社フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題の影響

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（連結子会社である株式会社フジテレビジョンにおいて発生した人権・コンプライアンスに関する問題の影響）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。